

令和 5 年度

徳島県歳入歳出決算審査意見書

徳島県土地開発基金運用状況審査意見書

徳監第2026号
令和6年9月5日

徳島県知事 後藤田 正 純 殿

徳島県監査委員	鹿 山 公 弘
同	大 西 康 生
同	福 山 正 啓
同	眞 貝 浩 司
同	古 野 司

令和5年度徳島県歳入歳出決算及び徳島県土地開発基金
の運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された令和5年度徳島県歳入歳出
決算及び同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された令和5年度の徳島県土地開
発基金の運用状況について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

令和5年度 徳島県歳入歳出決算審査意見書

第1	監査等の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の着眼点	1
第4	審査の実施内容	1
第5	審査の結果	1
第6	審査の意見	2
第7	会計別決算の概要	4
1	会計別決算額及び実質収支額の状況	4
2	一般会計	5
3	用度事業特別会計	41
4	市町村振興資金貸付金特別会計	42
5	都市用水水源費負担金特別会計	44
6	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	45
7	国民健康保険事業特別会計	47
8	地方独立行政法人徳島県鳴門病院資金貸付金特別会計	49
9	中小企業・雇用対策事業特別会計	50
10	中小企業近代化資金貸付金特別会計	52
11	徳島ビル管理事業特別会計	54
12	農業改良資金貸付金特別会計	55
13	林業改善資金貸付金特別会計	57
14	県有林県行造林事業特別会計	59
15	沿岸漁業改善資金貸付金特別会計	61
16	公用地公共用地取得事業特別会計	62
17	港湾等整備事業特別会計	64
18	県営住宅敷金等管理特別会計	66
19	奨学金貸付金特別会計	68
20	証紙収入特別会計	70
21	公債管理特別会計	71
22	給与集中管理特別会計	72
第8	歳計現金及び一時借入金	73

令和5年度 徳島県土地開発基金運用状況審査意見書

第1	監査等の種類	75
第2	審査の対象	75
第3	審査の着眼点	75
第4	審査の実施内容	75
第5	審査の結果	75
第6	審査の意見	75
第7	運用の状況	75

歳入歳出決算審査意見書

令和5年度 徳島県歳入歳出決算審査意見書

第1 監査等の種類

決算審査

第2 審査の対象

令和5年度歳入歳出決算審査の対象は、次に掲げる会計である。

徳島県一般会計
徳島県用度事業特別会計
徳島県市町村振興資金貸付金特別会計
徳島県都市用水水源費負担金特別会計
徳島県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計
徳島県国民健康保険事業特別会計
徳島県地方独立行政法人徳島県鳴門病院資金貸付金特別会計
徳島県中小企業・雇用対策事業特別会計
徳島県中小企業近代化資金貸付金特別会計
徳島県徳島ビル管理事業特別会計
徳島県農業改良資金貸付金特別会計
徳島県林業改善資金貸付金特別会計
徳島県県有林県行造林事業特別会計
徳島県沿岸漁業改善資金貸付金特別会計
徳島県公用地公共用地取得事業特別会計
徳島県港湾等整備事業特別会計
徳島県県営住宅敷金等管理特別会計
徳島県奨学金貸付金特別会計
徳島県証紙収入特別会計
徳島県公債管理特別会計
徳島県給与集中管理特別会計

第3 審査の着眼点

- ・決算関係書類について、計数は正確であるか
- ・予算の執行は、議決の趣旨に従って効率的に行われているか
- ・財務に関する事務は、関係法令等にのっとり適正に処理されているか

第4 審査の実施内容

審査に当たっては、徳島県監査基準（令和2年3月6日徳島県監査委員告示第1号）に準拠し、決算関係書類、関係諸帳簿及び証拠書類の精査、関係職員からの説明聴取並びに既に実施した定期監査及び現金出納検査の結果に基づいて実施した。

第5 審査の結果

上記により審査した限りにおいて、決算その他関係書類が法令等に適合し、かつ、正確であることを確認した。また、予算の執行、財務に関する事務についても、議決の趣旨、関係法令等にのっとり、おおむね適正に処理されているものと認められた。

第6 審査の意見

令和5年度一般会計の歳入総額は、前年度に比べ5.8%減少の5,340億3,074万7,400円、歳出総額は前年度に比べ6.7%減少の5,113億9,158万2,490円となり、歳入・歳出ともに前年度から減少しているものの、「物価高騰」への対応や「防災・減災」対策強化により4年連続で5千億円を上回る決算規模となっている。

形式収支（歳入歳出差引額）から明許繰越等のために翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、一般会計において150億968万6,752円の黒字、さらに、用度事業特別会計をはじめとする20の特別会計においても、歳入総額が3,271億2,944万7,497円、歳出総額が3,165億7,030万7,255円となっており、実質収支額は103億3,231万246円の黒字となっている。

一般会計の歳入については、貴重な自主財源である県税が、県民税や法人事業税等の増加により、前年度に比べ11億3,529万5,217円、1.3%の増加であるものの、全体としては331億2,726万9,287円減少している。主な減少要因は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の減少により国庫支出金が前年度に比べ284億1,942万6,691円、26.1%の減少、繰越剰余金の減少により繰越金が43億6,129万383円、18.6%の減少、病院事業会計貸付金元金収入等の減少により、諸収入が18億1,450万7,044円、10.2%の減少である。また、県税や繰入金、諸収入等の自主財源が一般会計の歳入全体に占める割合は43.6%となっており、前年度に比べ1.8ポイント増加している。財源確保の取組として、引き続き、交付税措置のある有利な地方債の活用、国の外郭団体や民間団体が行う各種助成制度の活用を一層推進するとともに、「ふるさと納税」による寄附獲得や、未利用財産の売却・利活用、広告収入の確保、クラウドファンディング等による外部資金調達の工夫に努められたい。

なお、収入未済額は、一般会計及び20の特別会計の合計が33億3,306万5,953円、前年度に比べ3,215万303円、1.0%減少している。県民負担の公平や財源確保の観点から、引き続き、未収金の発生防止に努めるとともに、回収困難な債権のうち、管理コスト等から処理に合理性が認められるものについては不納欠損を検討し、必要な整理を進められたい。

また、近年のライフスタイルの変化に合わせ、コンビニ収納やキャッシュレス決済等、多様な支払方法が求められる中、収入証紙制度のあり方について検討が進められている。支払方法の多様化は、県民の利便性向上のみならず、職員の業務改善にも資することから、その理解が進むよう努めるとともに、必要となるシステムの整備などについて検討を進め、円滑な導入に向けた取組を加速されたい。

一般会計の歳出については、自然災害からの迅速かつ円滑な復旧・復興を目的とした災害復旧費が、前年度に比べ37.6%増加の10億1,093万6,685円、河川改修や港湾建設工事により土木費で3.1%増加の721億2,490万8,644円であるものの、全体としては366億4,692万3,761円減少している。主な減少要因は、令和5年5月に、新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類へ移行し、コロナ対策事業が縮小・廃止したことに伴い衛生費が前年度に比べ、229億4,434万3,433円、41.2%減少したものである。また、財政調整基金積立金の減等により総務費が前年度に比べ84億9,751万1,247円、18.9%の減少、コロナ対策の旅行支援事業や物価高騰対策の事業者向け給付金の減等に伴い商工費が前年度に比べ58億9,719万3,539円、8.7%の減少となっている。

一般会計の不用額については272億5,716万3,584円、前年度に比べ126億3,456万7,595円、31.7%の減少、翌年度繰越額は618億6,393万9,363円、前年度に比べ18億4,891万5,074円、2.9%の減少となっている。今後も、予算編成の精度を高めるとともに、計画的な執行に努め、着実な施策の実施により、引き続き不用額や翌年度繰越額の縮減に努められたい。

令和5年度当初予算は「骨格予算」として編成され、その後、物価高騰対策や防災・減災対策に加え、観光振興、教育環境充実など喫緊の課題対応について、補正予算が切れ目なく編成され、各施策が展開された。

また、令和5年9月には、本県の現状と課題を踏まえ、重要政策の方向性を示す『徳島新未来創生』政策集（徳島県版・骨太方針）を、令和6年3月には、県政運営の新たな指針である「徳島新未来創生総合計画（令和6年度～令和10年度）」が策定され、県政の重要課題の解決に向け、本県の「安心度」「魅力度」「透明度」の向上に取り組んでいる。

総合計画における財政運営目標として、毎年度、「一般会計プライマリーバランス」の黒字堅持、「財政調整的基金残高（満期一括償還分除く）」250億円以上の確保、「一般会計県債残高（抑制対象分）」4,600億円未満維持の目標が掲げられているところ、令和5年度決算においては、一般会計プライマリーバランスは、442億8,068万1,468円の黒字、財政調整的基金残高（満期一括償還分除く）は、467億3,083万8,085円、一般会計県債残高（抑制対象分）は、4,317億2,026万8,923円といずれも目標を上回っている。

施策の実施に当たっては、社会・経済・財政等、様々な情勢の変化の把握に努め、事業内容の機動的かつ柔軟な見直しを行い、効果的、効率的で実効性のある計画として、県民のニーズを的確に反映した事業を推進するとともに、引き続き、財政の健全化にも配慮した県政運営に努められたい。

「働き方改革」については、予算編成における作業の簡素化や業務改善の推進に向けた取組が行われているが、職員が働きやすい職場環境をつくることは、職員の公務能率や県民サービスの向上に必要な不可欠であり、職員の心身の健康保持・増進にもつながるものである。適正な人員配置はもとより、外部委託の適切な活用や、必要性の低い事業を廃止することによる業務の適正化、A I・R P Aの活用等、行政のD Xを進め、超過勤務の縮減をはじめ、業務改善をなお一層加速されたい。

そのほか、財務事務の執行面では、収入、給与、契約、物品管理等に関する事務処理の誤りが散見されることから、所属のチェック体制の明確化と、会計知識に係る研修の充実や幅広い職層への研修参加促進など、組織全体で会計事務の正確性を高める取組を積極的に推進されたい。

なお、契約事務においては、一般競争入札が原則であり、随意契約は、法令に定められた要件に該当する場合には限られる「例外処理」であることから、適用に当たっては厳格に取り扱うよう改めて申し添える。

本県の財政状況は、依然として、国の施策の影響を受けやすい財務体質であることに変わりなく、また、公共施設の老朽化、社会保障関係経費の増加など、財政需要が拡大する中、未来への投資を計画的に進める必要がある。財源確保に向け、徹底した既存事業の見直しや時代に即した政策形成、新たな歳入の確保に取り組むなど、「積極的な施策展開」と「健全な財政運営」の両立に努められたい。

第7 会計別決算の概要

1 会計別決算額及び実質収支額の状況

区 分	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引 額	翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	実 質 収 支 額	実質収支額 のうち地方 自治法第 233条の2の 規定による 基金繰入額
	円	円	円	円	円	円
一 般 会 計	534,030,747,400	511,391,582,490	22,639,164,910	7,629,478,158	15,009,686,752	0
用度事業特別会計	1,031,874,719	866,743,927	165,130,792	0	165,130,792	0
市町村振興資金 貸付金特別会計	3,654,526,709	559,584,281	3,094,942,428	0	3,094,942,428	0
都市用水水源費 負担金特別会計	396,290,562	396,289,824	738	0	738	0
母子父子寡婦福祉資金 貸付金特別会計	177,014,842	67,550,628	109,464,214	0	109,464,214	0
国民健康保険 事業特別会計	74,811,203,085	73,303,488,540	1,507,714,545	0	1,507,714,545	0
地方独立行政法人 徳島県鳴門病院 資金貸付金特別会計	1,859,299,997	1,859,299,997	0	0	0	0
中小企業・雇用対策 事業特別会計	106,828,788,826	106,828,788,826	0	0	0	0
中小企業近代化資金 貸付金特別会計	2,466,763,130	31,689,033	2,435,074,097	0	2,435,074,097	0
徳島ビル管理 事業特別会計	460,938,418	39,947,520	420,990,898	0	420,990,898	0
農業改良資金 貸付金特別会計	11,201,111	310,999	10,890,112	0	10,890,112	0
林業改善資金 貸付金特別会計	273,896,265	158,237,715	115,658,550	0	115,658,550	0
県有林県行造林 事業特別会計	158,880,730	158,443,296	437,434	0	437,434	0
沿岸漁業改善資金 貸付金特別会計	312,216,706	19,431	312,197,275	0	312,197,275	0
公用地公共用地 取得事業特別会計	1,873,576,632	1,566,463,051	307,113,581	64,648,853	242,464,728	0
港湾等整備事業 特別会計	3,503,619,425	3,120,912,444	382,706,981	162,181,143	220,525,838	0
県営住宅敷金等 管理特別会計	236,993,367	12,820,700	224,172,667	0	224,172,667	0
奨学金貸付金 特別会計	599,870,710	131,912,297	467,958,413	0	467,958,413	0
証紙収入特別会計	3,123,073,807	2,118,386,290	1,004,687,517	0	1,004,687,517	0
公債管理特別会計	95,212,516,558	95,212,516,558	0	0	0	0
給与集中管理 特別会計	30,136,901,898	30,136,901,898	0	0	0	0
特別会計計	327,129,447,497	316,570,307,255	10,559,140,242	226,829,996	10,332,310,246	0

2 一般会計

(1) 歳入の状況

予算現額及び決算額の状況は、次のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
予 算 現 額	600,512,685,437	651,643,091,867	△ 51,130,406,430	△ 7.8
調 定 額	535,990,462,793	569,170,184,748	△ 33,179,721,955	△ 5.8
収 入 済 額	534,030,747,400	567,158,016,687	△ 33,127,269,287	△ 5.8
不 納 欠 損 額	63,470,784	108,039,441	△ 44,568,657	△ 41.3
収 入 未 済 額	1,896,244,609	1,904,128,620	△ 7,884,011	△ 0.4

収入済額の款別の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和5年度		令和4年度		構成比 増減 ポイント	増 減 額 円	増減率 %
	収入済額 円	構成比 %	収入済額 円	構成比 %			
県 税	86,243,526,006	16.1	85,108,230,789	15.0	1.1	1,135,295,217	1.3
地方消費税 清算金	33,608,797,699	6.3	33,822,424,279	6.0	0.3	△213,626,580	△0.6
地方譲与税	15,363,024,000	2.9	15,302,970,000	2.7	0.2	60,054,000	0.4
地方特例 交付金	323,871,000	0.1	341,412,000	0.1	0.0	△17,541,000	△5.1
地方交付税	160,415,427,000	30.0	161,189,588,000	28.4	1.6	△774,161,000	△0.5
交通安全対策 特別交付金	179,194,000	0.1	202,924,000	0.1	0.0	△23,730,000	△11.7
分担金及び 負担金	1,023,690,833	0.2	1,918,440,299	0.3	△0.1	△894,749,466	△46.6
使用料及び 手数料	5,212,895,655	1.0	5,481,905,516	1.0	0.0	△269,009,861	△4.9
国庫支出金	80,455,451,445	15.0	108,874,878,136	19.2	△4.2	△28,419,426,691	△26.1
財産収入	789,981,859	0.1	693,537,399	0.1	0.0	96,444,460	13.9
寄 附 金	152,203,677	0.1	707,464,701	0.1	0.0	△555,261,024	△78.5
繰 入 金	70,803,641,057	13.2	68,387,400,972	12.1	1.1	2,416,240,085	3.5
繰 越 金	19,119,510,436	3.6	23,480,800,819	4.1	△0.5	△4,361,290,383	△18.6
諸 収 入	15,897,532,733	3.0	17,712,039,777	3.1	△0.1	△1,814,507,044	△10.2
県 債	44,442,000,000	8.3	43,934,000,000	7.7	0.6	508,000,000	1.2
計	534,030,747,400	100.0	567,158,016,687	100.0	—	△33,127,269,287	△5.8

収入済額は、前年度に比べ33,127,269,287円、5.8%の減少となっている。

この主なものは、繰入金及び県税が増加したものの、国庫支出金、繰越金及び諸収入が減少したことによるものである。

構成比では、一般財源である県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金及び地方交付税の合計は55.4%で、前年度の52.1%と比較して3.3ポイント増加している。これは、地方交付税の比率が増加したこと等によるものである。

また、自主財源である県税や繰入金、諸収入等の合計は43.6%で、前年度の41.8%と比較して1.8ポイント増加している。これは、県税及び繰入金の比率が増加したこと等によるものであるが、依然として国等に依存した財源構成となっている。

不納欠損額の状況は、次のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
県 税	38,361,798	86,853,011	△ 48,491,213	△ 55.8
分担金及び負担金	2,358,730	2,528,832	△ 170,102	△ 6.7
使用料及び手数料	1,619,104	3,187,460	△ 1,568,356	△ 49.2
諸 収 入	21,131,152	15,470,138	5,661,014	36.6
計	63,470,784	108,039,441	△ 44,568,657	△ 41.3

不納欠損処分は、消滅時効、滞納処分の執行停止期間満了によるもの等で、前年度に比べ44,568,657円、41.3%の減少となっている。

収入未済額の状況は、次のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
県 税	609,430,811	634,275,948	△ 24,845,137	△ 3.9
分担金及び負担金	26,937,745	23,618,415	3,319,330	14.1
使用料及び手数料	163,827,878	130,403,097	33,424,781	25.6
諸 収 入	1,096,048,175	1,115,831,160	△ 19,782,985	△ 1.8
計	1,896,244,609	1,904,128,620	△ 7,884,011	△ 0.4

収入未済額は、前年度に比べ7,884,011円、0.4%の減少となっている。

なお、前年度の収入未済額の当年度における処理状況は、次のとおりである。

区 分	前年度の 収入未済額 (A)	処 理 状 況					(B)/(A)
		増 額	減 額	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	
	円	円	円	円	円	円	%
県 税	634,275,948	15,757,794	5,619,073	226,189,672	38,353,198	379,871,799	35.7
分担金及び 負担金	23,618,415	0	0	2,695,900	2,358,730	18,563,785	11.4
使用料及び 手数料	130,403,097	0	292,600	10,329,091	1,619,104	118,162,302	7.9
諸 収 入	1,116,554,719	0	0	28,039,919	21,123,237	1,067,383,648	2.5
計	1,904,852,179	15,757,794	5,911,673	267,254,582	63,454,269	1,583,981,534	14.0

増額15,757,794円は、県税について、市町村とのあん分率が確定し清算されたこと等による個人県民税の増額である。

減額5,911,673円の主なものは、県税について、住宅用土地の取得及び農地の一括贈与による不動産取得税の減額である。

諸収入の前年度の収入未済額1,116,554,719円には、令和4年度に発生した生活保護費返納金等の戻入未済額723,559円が滞納繰越された結果、過年度収入未済額として算入されている。

第1款 県 税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較	収 入 歩 合
円	円	円	円	円	円	%
84,000,000,000	86,891,318,615	86,243,526,006	38,361,798	609,430,811	2,243,526,006	99.3

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
県 民 税	28,799,000,346	27,569,965,564	1,229,034,782	4.5
個 人	26,187,041,189	25,145,075,777	1,041,965,412	4.1
法 人	2,528,594,660	2,331,187,910	197,406,750	8.5
利 子 割	83,364,497	93,701,877	△ 10,337,380	△ 11.0
事 業 税	24,131,526,607	22,613,920,227	1,517,606,380	6.7
個 人	621,375,606	631,043,840	△ 9,668,234	△ 1.5
法 人	23,510,151,001	21,982,876,387	1,527,274,614	6.9
地 方 消 費 税	14,515,093,439	16,147,377,726	△ 1,632,284,287	△ 10.1
譲 渡 割	11,616,723,847	11,580,209,287	36,514,560	0.3
貨 物 割	2,898,369,592	4,567,168,439	△ 1,668,798,847	△ 36.5
不 動 産 取 得 税	1,624,780,850	1,677,530,159	△ 52,749,309	△ 3.1
県 た ば こ 税	841,238,724	844,913,762	△ 3,675,038	△ 0.4
ゴ ル フ 場 利 用 税	239,692,425	245,439,075	△ 5,746,650	△ 2.3
軽 油 引 取 税	5,456,100,014	5,433,973,217	22,126,797	0.4
自 動 車 税	10,579,583,475	10,557,699,417	21,884,058	0.2
環 境 性 能 割	712,750,400	587,467,400	125,283,000	21.3
種 別 割	9,866,833,075	9,970,232,017	△ 103,398,942	△ 1.0
鉦 区 税	1,355,000	1,304,200	50,800	3.9
狩 猟 税	11,596,200	12,342,800	△ 746,600	△ 6.0
旧 法 に よ る 税	43,558,926	3,764,642	39,794,284	1,057.1
自 動 車 税	2,112,226	3,764,642	△ 1,652,416	△ 43.9
自 動 車 取 得 税	41,446,700	0	41,446,700	皆増
計	86,243,526,006	85,108,230,789	1,135,295,217	1.3

収入済額は、前年度に比べ1,135,295,217円、1.3%の増加となっている。

この要因としては、石炭輸入額の減による地方消費税（貨物割）の減収、恒久減税の影響を受けた自動車税（種別割）の減収等があったものの、不動産業の一部法人や電気供給業などが伸びた法人事業税の増収、株価の変動等の影響を受けた株式等譲渡益の増による個人県民税（株式等譲渡所得割）の増収、上場株式等の配当など配当益の増による個人県民税（配当割）の増収等が上回ったことによるものである。

現年課税分と滞納繰越分に区分すると、次のとおりである。

区 分	年度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入歩合
		円	円	円	円	%
現年課税分	5	86,246,903,946	86,017,336,334	8,600	229,559,012	99.7
	4	85,149,232,106	84,901,422,429	0	247,809,677	99.7
	増減	1,097,671,840	1,115,913,905	8,600	△ 18,250,665	ポイント 0.0
滞納繰越分	5	644,414,669	226,189,672	38,353,198	379,871,799	35.1
	4	680,127,642	206,808,360	86,853,011	386,466,271	30.4
	増減	△ 35,712,973	19,381,312	△ 48,499,813	△ 6,594,472	ポイント 4.7
計	5	86,891,318,615	86,243,526,006	38,361,798	609,430,811	99.3
	4	85,829,359,748	85,108,230,789	86,853,011	634,275,948	99.2
	増減	1,061,958,867	1,135,295,217	△ 48,491,213	△ 24,845,137	ポイント 0.1

収入歩合は、99.3%で、前年度と比べ0.1ポイントの増加となっている。

不納欠損額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額
	円	円	円
時効によるもの	16,702,062	25,008,361	△ 8,306,299
滞納処分の執行停止による もので期間満了に係るもの	6,709,099	13,924,264	△ 7,215,165
滞納処分の執行停止による もので限定承認等に係るもの	14,950,637	47,920,386	△ 32,969,749
計	38,361,798	86,853,011	△ 48,491,213

収入未済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	収入未済額	左 の 内 訳	
		個人県民税	その他の県税
	円	円	円
徴収猶予等	19,497,156	0	19,497,156
交付要求・参加差押え	1,661,548	0	1,661,548
滞納処分の執行停止	22,300,603	0	22,300,603
財産差押え	5,008,431	0	5,008,431
そ の 他	560,963,073	490,196,537	70,766,536
計	609,430,811	490,196,537	119,234,274

個人県民税（均等割、所得割）及び地方消費税を除く現年課税分の納期内納付の状況は、次のとおりである。

年 度	調 定		納 期 内 納 付		納期内納付率	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件数	金額
	件	円	件	円	%	%
5	371,693	48,891,572,688	330,561	45,216,774,037	88.9	92.5
4	371,496	46,265,333,448	329,124	42,350,839,323	88.6	91.5
増 減	197	2,626,239,240	1,437	2,865,934,714	0.3	1.0

第2款 地方消費税清算金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
33,608,000,000	33,608,797,699	33,608,797,699	0	0	797,699	100.0

第3款 地方譲与税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
14,969,445,000	15,363,024,000	15,363,024,000	0	0	393,579,000	100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
特別法人事業譲与税	13,568,777,000	13,515,817,000	52,960,000	0.4
地方揮発油譲与税	1,512,811,000	1,503,102,000	9,709,000	0.6
石油ガス譲与税	53,999,000	55,944,000	△ 1,945,000	△ 3.5
自動車重量譲与税	109,332,000	110,278,000	△ 946,000	△ 0.9
森林環境譲与税	117,162,000	117,162,000	0	0.0
航空機燃料譲与税	943,000	667,000	276,000	41.4
計	15,363,024,000	15,302,970,000	60,054,000	0.4

収入済額は、前年度に比べ60,054,000円、0.4%の増加となっている。

この主なものは、特別法人事業譲与税が増加したことによるものである。

第4款 地方特例交付金

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の比較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
323,871,000	323,871,000	323,871,000	0	0	0	100.0

収入済額の内容は、次のとおりである。

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
地方特例交付金	323,871,000	341,412,000	△ 17,541,000	△ 5.1
計	323,871,000	341,412,000	△ 17,541,000	△ 5.1

収入済額は、前年度に比べ17,541,000円、5.1%の減少となっている。

第5款 地方交付税

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の比較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
159,751,424,000	160,415,427,000	160,415,427,000	0	0	664,003,000	100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
普通交付税	157,751,424,000	158,482,034,000	△ 730,610,000	△ 0.5
特別交付税	2,664,003,000	2,707,554,000	△ 43,551,000	△ 1.6
計	160,415,427,000	161,189,588,000	△ 774,161,000	△ 0.5

収入済額は、前年度に比べ774,161,000円、0.5%の減少となっている。

この主なものは、普通交付税が減少したことによるものである。

特別交付税2,664,003,000円は、震災復興特別交付税3,120,000円を含んでいる。

第6款 交通安全対策特別交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
220,000,000	179,194,000	179,194,000	0	0	△ 40,806,000	100.0

第7款 分担金及び負担金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
1,449,208,060	1,052,987,308	1,023,690,833	2,358,730	26,937,745	△ 425,517,227	97.2

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
分 担 金	231,842,538	310,853,260	△ 79,010,722	△ 25.4
農林水産業費分担金	231,348,538	310,853,260	△ 79,504,722	△ 25.6
災害復旧費分担金	494,000	0	494,000	皆増
負 担 金	791,848,295	1,607,587,039	△ 815,738,744	△ 50.7
民生費負担金	73,907,302	87,061,832	△ 13,154,530	△ 15.1
農林水産業費負担金	315,454,162	1,118,101,141	△ 802,646,979	△ 71.8
土木費負担金	402,486,831	402,424,066	62,765	0.0
計	1,023,690,833	1,918,440,299	△ 894,749,466	△ 46.6

収入済額は、前年度に比べ894,749,466円、46.6%の減少となっている。

この主なものは、農地費負担金の減により農林水産業費負担金が減少したことによるものである。

不納欠損額2,358,730円は、民生費負担金の消滅時効によるものである。

収入未済額26,937,745円は、民生費負担金のうち児童福祉費負担金である。

第8款 使用料及び手数料

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
5,355,330,000	5,378,342,637	5,212,895,655	1,619,104	163,827,878	△ 142,434,345	96.9

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
使 用 料	4,059,255,895	4,123,859,099	△ 64,603,204	△ 1.6
総務使用料	78,363,968	75,735,592	2,628,376	3.5
民生使用料	9,587,697	9,735,646	△ 147,949	△ 1.5
衛生使用料	80,582,136	85,394,095	△ 4,811,959	△ 5.6
労働使用料	7,232,755	8,714,045	△ 1,481,290	△ 17.0
農林水産業使用料	26,313,527	30,008,658	△ 3,695,131	△ 12.3
商工使用料	171,087,232	160,650,922	10,436,310	6.5
土木使用料	1,906,400,667	1,934,997,871	△ 28,597,204	△ 1.5
警察使用料	6,088,075	5,569,396	518,679	9.3
教育使用料	1,773,599,838	1,813,052,874	△ 39,453,036	△ 2.2
手 数 料	1,153,639,760	1,358,046,417	△ 204,406,657	△ 15.1
総務手数料	45,535,010	27,256,800	18,278,210	67.1
民生手数料	13,229,200	13,463,000	△ 233,800	△ 1.7
衛生手数料	199,347,444	189,836,547	9,510,897	5.0
労働手数料	477,150	407,600	69,550	17.1
農林水産業手数料	27,209,006	37,654,160	△ 10,445,154	△ 27.7
商工手数料	55,886,220	45,157,240	10,728,980	23.8
土木手数料	99,679,760	119,667,200	△ 19,987,440	△ 16.7
警察手数料	663,321,140	874,261,180	△ 210,940,040	△ 24.1
教育手数料	48,954,830	50,342,690	△ 1,387,860	△ 2.8
計	5,212,895,655	5,481,905,516	△ 269,009,861	△ 4.9

収入済額は、前年度に比べ269,009,861円、4.9%の減少となっている。

この主なものは、免許講習関係手数料等の減により警察手数料が減少したことによるものである。

不納欠損額1,619,104円は、土木使用料のうち県営住宅等に係る住宅使用料の権利放棄によるものである。

収入未済額163,827,878円の主なものは、土木使用料のうち県営住宅等に係る住宅使用料162,885,958円である。

第9款 国庫支出金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の比較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
111,324,339,462	80,455,451,445	80,455,451,445	0	0	△ 30,868,888,017	100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
国庫負担金	23,740,935,254	25,487,051,536	△ 1,746,116,282	△ 6.9
総務費国庫負担金	4,451,670	7,850,185	△ 3,398,515	△ 43.3
民生費国庫負担金	4,787,859,645	5,474,448,528	△ 686,588,883	△ 12.5
衛生費国庫負担金	2,847,114,172	3,937,161,506	△ 1,090,047,334	△ 27.7
労働費国庫負担金	22,937,021	18,673,644	4,263,377	22.8
農林水産業費国庫負担金	384,623,025	526,327,840	△ 141,704,815	△ 26.9
土木費国庫負担金	2,487,477,542	2,763,604,354	△ 276,126,812	△ 10.0
教育費国庫負担金	12,658,012,204	12,291,048,723	366,963,481	3.0
災害復旧費国庫負担金	548,459,975	467,936,756	80,523,219	17.2
国庫補助金	55,755,516,773	82,334,698,919	△ 26,579,182,146	△ 32.3
総務費国庫補助金	3,511,062,415	3,978,180,518	△ 467,118,103	△ 11.7
民生費国庫補助金	2,663,158,676	5,339,355,708	△ 2,676,197,032	△ 50.1
衛生費国庫補助金	8,630,946,026	29,273,418,608	△ 20,642,472,582	△ 70.5
労働費国庫補助金	233,496,874	243,277,546	△ 9,780,672	△ 4.0
農林水産業費国庫補助金	12,085,755,209	10,733,058,256	1,352,696,953	12.6
商工費国庫補助金	3,639,476,414	9,566,222,965	△ 5,926,746,551	△ 62.0
土木費国庫補助金	21,057,631,692	19,494,363,070	1,563,268,622	8.0
警察費国庫補助金	263,306,000	395,374,000	△ 132,068,000	△ 33.4
教育費国庫補助金	1,416,356,406	953,325,847	463,030,559	48.6
指定事業費国庫補助金	2,254,327,061	2,358,122,401	△ 103,795,340	△ 4.4
委託金	958,999,418	1,053,127,681	△ 94,128,263	△ 8.9
総務費委託金	603,078,531	656,595,930	△ 53,517,399	△ 8.2
民生費委託金	68,873,480	64,037,334	4,836,146	7.6
衛生費委託金	47,324,342	49,419,582	△ 2,095,240	△ 4.2
労働費委託金	195,168,090	239,644,920	△ 44,476,830	△ 18.6
農林水産業費委託金	4,357,090	6,321,000	△ 1,963,910	△ 31.1
商工費委託金	497,734	466,537	31,197	6.7
土木費委託金	11,863,949	11,325,938	538,011	4.8
教育費委託金	27,836,202	25,316,440	2,519,762	10.0
計	80,455,451,445	108,874,878,136	△ 28,419,426,691	△ 26.1

収入済額は、前年度に比べ28,419,426,691円、26.1%の減少となっている。

この主なものは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減により衛生費国庫補助金が減少したことによるものである。

第10款 財産収入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
796,031,000	789,981,859	789,981,859	0	0	△ 6,049,141	100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
財産運用収入	449,452,210	448,365,613	1,086,597	0.2
財産貸付収入	236,611,798	240,013,588	△ 3,401,790	△ 1.4
利子及び配当金	212,840,412	208,352,025	4,488,387	2.2
財産売払収入	340,529,649	245,171,786	95,357,863	38.9
不動産売払収入	191,212,867	105,537,197	85,675,670	81.2
物品売払収入	58,056,561	48,475,440	9,581,121	19.8
生産物売払収入	91,260,221	91,159,149	101,072	0.1
計	789,981,859	693,537,399	96,444,460	13.9

収入済額は、前年度に比べ96,444,460円、13.9%の増加となっている。

この主なものは、不動産売払収入が増加したことによるものである。

第11款 寄附金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
110,381,000	152,203,677	152,203,677	0	0	41,822,677	100.0

収入済額の内容は、次のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
一般寄附金	139,385,557	690,347,713	△ 550,962,156	△ 79.8
衛生寄附金	1,342,000	2,964,000	△ 1,622,000	△ 54.7
教育寄附金	573,000	5,119,000	△ 4,546,000	△ 88.8
商工寄附金	4,245,000	2,112,000	2,133,000	101.0
総務寄附金	6,658,120	3,325,488	3,332,632	100.2
民生寄附金	0	3,596,500	△ 3,596,500	皆減
計	152,203,677	707,464,701	△ 555,261,024	△ 78.5

収入済額は、前年度に比べ555,261,024円、78.5%の減少となっている。

この主なものは、一般寄附金が減少したことによるものである。

第12款 繰入金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の比較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
81,258,743,000	70,803,641,057	70,803,641,057	0	0	△ 10,455,101,943	100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
特別会計繰入金	54,158,098,312	53,986,326,739	171,771,573	0.3
用度事業特別会計繰入金	39,812,000	39,812,000	0	0.0
都市用水水源費負担金特別会計繰入金	130,759,538	66,054,675	64,704,863	98.0
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計繰入金	14,601,009	23,256,596	△ 8,655,587	△ 37.2
国民健康保険事業特別会計繰入金	3,897,630	3,685,000	212,630	5.8
中小企業・雇用対策事業特別会計繰入金	52,784,130,539	52,191,052,300	593,078,239	1.1
中小企業近代化資金貸付金特別会計繰入金	13,923,720	16,585,525	△ 2,661,805	△ 16.0
徳島ビル管理事業特別会計繰入金	10,000,000	10,000,000	0	0.0
農業改良資金貸付金特別会計繰入金	75,635	975,550	△ 899,915	△ 92.2
林業改善資金貸付金特別会計繰入金	46,000,000	0	46,000,000	皆増
公用地公共用地取得事業特別会計繰入金	990,539,185	1,488,005,272	△ 497,466,087	△ 33.4
港湾等整備事業特別会計繰入金	18,592,000	18,592,000	0	0.0
奨学金貸付金特別会計繰入金	105,767,056	128,307,821	△ 22,540,765	△ 17.6
基金繰入金	16,645,542,745	14,401,074,233	2,244,468,512	15.6
災害救助基金繰入金	25,036,917	4,719,078	20,317,839	430.5
命を守るための大規模災害対策基金繰入金	57,400,000	44,498,380	12,901,620	29.0
災害医療推進基金繰入金	27,425,034	30,473,595	△ 3,048,561	△ 10.0
環境創造基金繰入金	24,895,508	28,317,481	△ 3,421,973	△ 12.1
奨学金返還支援基金繰入金	60,295,200	43,774,800	16,520,400	37.7
財政調整基金繰入金	6,500,000,000	5,000,000,000	1,500,000,000	30.0
二十一世紀創造基金繰入金	6,980,914,000	4,796,499,140	2,184,414,860	45.5
大規模災害被災者等支援基金繰入金	300,000	0	300,000	皆増
地域医療介護総合確保基金繰入金	1,523,124,736	2,047,816,521	△ 524,691,785	△ 25.6
高齢者保健福祉基金繰入金	93,889,000	95,029,000	△ 1,140,000	△ 1.2
新型コロナウイルス感染症対応利子補給基金繰入金	313,727,582	494,525,126	△ 180,797,544	△ 36.6
農業構造改革支援基金繰入金	13,903,200	18,383,000	△ 4,479,800	△ 24.4
農林水産業未来創造基金繰入金	428,490,891	254,686,000	173,804,891	68.2
森林整備担い手対策基金繰入金	110,750,199	14,568,265	96,181,934	660.2
森林整備地域活動支援基金繰入金	1,856,200	2,051,120	△ 194,920	△ 9.5
公有林化等推進基金繰入金	14,030,800	3,686,400	10,344,400	280.6
中山間ふるさと・水と土保全基金繰入金	15,737,005	14,290,531	1,446,474	10.1
住環境未来創造基金繰入金	101,988,300	99,985,000	2,003,300	2.0
交通網整備利用促進基金繰入金	120,344,000	1,048,109,394	△ 927,765,394	△ 88.5
こども未来基金繰入金	231,434,173	0	231,434,173	皆増
安心こども基金繰入金	0	72,731,000	△ 72,731,000	皆減
次世代はぐくみ未来創造基金繰入金	0	231,485,759	△ 231,485,759	皆減
スポーツ・文化未来創生基金繰入金	0	55,444,643	△ 55,444,643	皆減
計	70,803,641,057	68,387,400,972	2,416,240,085	3.5

収入済額は、前年度に比べ2,416,240,085円、3.5%の増加となっている。

この主なものは、財政調整基金繰入金及び二十一世紀創造基金繰入金の増により基金繰入金が増加したことによるものである。

第13款 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
19,119,510,315	19,119,510,436	19,119,510,436	0	0	121	100.0

第14款 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
16,369,402,600	17,014,712,060	15,897,532,733	21,131,152	1,096,048,175	△ 471,869,867	93.4

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
延滞金、加算金及び過料等	97,809,840	81,296,020	16,513,820	20.3
延滞金	48,364,912	41,532,992	6,831,920	16.4
加算金	40,635,928	27,055,028	13,580,900	50.2
過料等	8,809,000	12,708,000	△ 3,899,000	△ 30.7
県預金利子	665,270	1,038,796	△ 373,526	△ 36.0
県預金利子	665,270	1,038,796	△ 373,526	△ 36.0
公営企業貸付金元利収入	4,040,000,000	5,040,000,000	△ 1,000,000,000	△ 19.8
病院事業会計貸付金元金収入	4,040,000,000	5,040,000,000	△ 1,000,000,000	△ 19.8
貸付金元利収入	3,611,325,738	3,742,831,661	△ 131,505,923	△ 3.5
総務貸付金元金収入	321,668,665	321,668,665	0	0.0
民生貸付金元金収入	38,171,723	38,218,742	△ 47,019	△ 0.1
衛生貸付金元利収入	943,482,197	1,057,549,137	△ 114,066,940	△ 10.8
農林水産業貸付金元利収入	2,047,019,576	2,047,101,847	△ 82,271	0.0
商工貸付金元金収入	200,795,000	220,891,000	△ 20,096,000	△ 9.1
土木貸付金元利収入	38,940,000	38,817,500	122,500	0.3
教育貸付金元金収入	21,248,577	18,584,770	2,663,807	14.3
受託事業収入	216,269,458	224,252,590	△ 7,983,132	△ 3.6
総務受託事業収入	415,600	417,600	△ 2,000	△ 0.5
土木受託事業収入	195,212,858	203,193,990	△ 7,981,132	△ 3.9
教育受託事業収入	20,641,000	20,641,000	0	0.0
収益事業収入	2,168,263,102	2,158,581,414	9,681,688	0.4
宝くじ収入	2,168,263,102	2,158,581,414	9,681,688	0.4
雑収入	5,763,199,325	6,464,039,296	△ 700,839,971	△ 10.8
滞納処分費	559,400	79,800	479,600	601.0
弁償金	62,560	0	62,560	皆増
違約金及び延納利息	1,041,080	25,831,335	△ 24,790,255	△ 96.0
小切手未払資金組入れ	11,686,200	12,781,114	△ 1,094,914	△ 8.6
雑入	5,749,850,085	6,425,347,047	△ 675,496,962	△ 10.5
計	15,897,532,733	17,712,039,777	△ 1,814,507,044	△ 10.2

収入済額は、前年度に比べ1,814,507,044円、10.2%の減少となっている。

この主なものは、病院事業会計貸付金元金収入が減少したことによるものである。

不納欠損額21,131,152円の内訳は、不申告加算金及び重加算金4,811,270円、教育委員会奨学金貸付金元金収入1,783,960円、違約金及び延滞利息7,915円、返納金及び雑入14,528,007円である。

収入未済額1,096,048,175円の内訳は、延滞金、加算金及び過料等10,692,518円、貸付金元利収入814,643,061円及び雑入270,712,596円である。

第15款 債

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
71,857,000,000	44,442,000,000	44,442,000,000	0	0	△ 27,415,000,000	100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
総務債	300,000,000	2,034,000,000	△ 1,734,000,000	△ 85.3
民生債	201,000,000	96,000,000	105,000,000	109.4
衛生債	70,000,000	66,000,000	4,000,000	6.1
労働債	11,000,000	15,000,000	△ 4,000,000	△ 26.7
農林水産業債	6,128,000,000	6,181,000,000	△ 53,000,000	△ 0.9
商工債	162,000,000	154,000,000	8,000,000	5.2
土木債	31,948,000,000	29,728,000,000	2,220,000,000	7.5
警察債	253,000,000	121,000,000	132,000,000	109.1
教育債	3,615,000,000	1,656,000,000	1,959,000,000	118.3
災害復旧債	349,000,000	240,000,000	109,000,000	45.4
臨時財政対策債	1,405,000,000	3,643,000,000	△ 2,238,000,000	△ 61.4
計	44,442,000,000	43,934,000,000	508,000,000	1.2

収入済額は、前年度に比べ508,000,000円、1.2%の増加となっている。

この主なものは、土木債及び教育債が増加したことによるものである。

資金別の借入額（発行額）及び現在高の状況は、次のとおりである。

区 分	令和4年度末 現 在 高 (A)	令和5年度 借入額(発行額) (B)	令和5年度 元金償還額 (C)	令和5年度末 現 在 高 (A) + (B) - (C)
	千円	千円	千円	千円
財 政 融 資 資 金	129,915,446	13,977,000	11,985,194	131,907,252
旧 郵 政 公 社 資 金	2,311,100	0	1,793,275	517,825
旧 郵 便 貯 金	0	0	0	0
旧 簡 易 生 命 保 険	2,311,100	0	1,793,275	517,825
民 間 等 資 金	616,657,291	28,479,000	46,457,169	598,679,122
市 中 銀 行	298,719,602	15,729,000	30,752,771	283,695,831
そ の 他 金 融 機 関	5,111,689	0	395,398	4,716,291
市 場 公 募	312,826,000	12,750,000	15,309,000	310,267,000
地方公共団体金融機構	26,498,463	1,986,000	2,027,309	26,457,154
国の予算貸付、 政府関係機関貸付 (地方公共団体金融機構除く。)	1,213,729	0	169,836	1,043,893
計	776,596,029	44,442,000	62,432,783	758,605,246

元金償還額は、前年度の63,855,410千円に比べ1,422,627千円、2.2%の減少となっている。

当年度借入額は、前年度に比べ508,000千円増加したが、償還額が借入額を上回ったため、現在高は前年度に比べ17,990,783千円、2.3%減少している。

(2) 歳出の状況

予算現額及び決算額の状況は、次のとおりである。

区 分		令和5年度	令和4年度	増 減 額	増減率
		円	円	円	%
予 算 現 額		600,512,685,437	651,643,091,867	△ 51,130,406,430	△ 7.8
支 出 済 額		511,391,582,490	548,038,506,251	△ 36,646,923,761	△ 6.7
翌年度 繰越額	継続費通次繰越	6,110,291,000	2,357,234,000	3,753,057,000	159.2
	繰越明許費	53,440,249,563	53,952,804,878	△ 512,555,315	△ 1.0
	事故繰越し	2,313,398,800	7,402,815,559	△ 5,089,416,759	△ 68.7
	計	61,863,939,363	63,712,854,437	△ 1,848,915,074	△ 2.9
不 用 額		27,257,163,584	39,891,731,179	△ 12,634,567,595	△ 31.7

予算現額は、前年度に比べ51,130,406,430円、7.8%の減少、支出済額は、前年度に比べ36,646,923,761円、6.7%の減少となっている。

この主な理由は、衛生費、総務費などが減少したことによるものである。

また、翌年度繰越額は、前年度に比べ1,848,915,074円、2.9%の減少となっている。

この主な理由は、土木費に係る事故繰越しが減少したことによるものである。

不用額は、前年度に比べ12,634,567,595円、31.7%の減少となっている。

支出済額の款別の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和5年度		令和4年度		構成比 増 減	増 減 額	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比			
	円	%	円	%	ポイント	円	%
議 会 費	973,882,388	0.2	932,177,308	0.2	0.0	41,705,080	4.5
総 務 費	36,355,635,337	7.1	44,853,146,584	8.2	△ 1.1	△ 8,497,511,247	△ 18.9
民 生 費	67,438,781,370	13.2	67,352,343,198	12.3	0.9	86,438,172	0.1
衛 生 費	32,697,865,308	6.4	55,642,208,741	10.1	△ 3.7	△ 22,944,343,433	△ 41.2
労 働 費	4,084,318,011	0.8	4,146,088,920	0.8	0.0	△ 61,770,909	△ 1.5
農林水産業費	31,714,444,081	6.2	31,711,374,624	5.8	0.4	3,069,457	0.0
商 工 費	61,832,557,585	12.1	67,729,751,124	12.4	△ 0.3	△ 5,897,193,539	△ 8.7
土 木 費	72,124,908,644	14.1	69,922,642,136	12.8	1.3	2,202,266,508	3.1
警 察 費	21,566,820,135	4.2	22,205,421,732	4.0	0.2	△ 638,601,597	△ 2.9
教 育 費	79,377,877,914	15.5	78,678,713,975	14.4	1.1	699,163,939	0.9
災 害 復 旧 費	1,010,936,685	0.2	734,886,558	0.1	0.1	276,050,127	37.6
公 債 費	66,230,620,537	13.0	68,257,585,861	12.4	0.6	△ 2,026,965,324	△ 3.0
諸 支 出 金	35,982,934,495	7.0	35,872,165,490	6.5	0.5	110,769,005	0.3
計	511,391,582,490	100.0	548,038,506,251	100.0	—	△ 36,646,923,761	△ 6.7

増加の主な理由としては、土木費については総合流域防災事業費、教育費については高校施設整備事業費などの増加によるものである。

また、減少の主な理由としては、衛生費については医療衛生費、総務費については交通政策調整費などの減少によるものである。

支出済額の構成比は、教育費、土木費、民生費、公債費、商工費の順となっている。

支出済額の節別内訳は、次のとおりである。

節	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
報酬	2,461,609,410	2,329,333,976	132,275,434	5.7
給料	51,604,295,668	51,786,001,686	△181,706,018	△0.4
職員手当等	38,635,196,195	42,708,830,655	△4,073,634,460	△9.5
共済費	16,762,039,318	17,484,616,823	△722,577,505	△4.1
災害補償費	1,293,103	8,788,754	△7,495,651	△85.3
恩給及び退職年金	16,425,282	22,327,016	△5,901,734	△26.4
報償費	280,136,492	282,995,905	△2,859,413	△1.0
旅費	885,532,155	728,096,046	157,436,109	21.6
交際費	57,500	40,000	17,500	43.8
需用費	5,542,072,959	6,676,322,238	△1,134,249,279	△17.0
役務費	1,878,136,902	2,077,954,111	△199,817,209	△9.6
委託料	36,567,463,289	52,730,482,501	△16,163,019,212	△30.7
使用料及び賃借料	2,312,178,428	3,866,783,989	△1,554,605,561	△40.2
工事請負費	55,817,389,976	49,764,027,091	6,053,362,885	12.2
原材料費	38,587,282	29,133,053	9,454,229	32.5
公有財産購入費	592,945,717	494,857,764	98,087,953	19.8
備品購入費	752,094,435	1,150,889,083	△398,794,648	△34.7
負担金、補助及び交付金	116,055,105,656	127,313,946,084	△11,258,840,428	△8.8
扶助費	9,030,445,045	9,783,202,484	△752,757,439	△7.7
貸付金	7,457,091,600	8,600,179,000	△1,143,087,400	△13.3
補償、補填及び賠償金	1,215,937,968	1,434,822,956	△218,884,988	△15.3
償還金、利子及び割引料	18,147,396,936	19,499,603,859	△1,352,206,923	△6.9
投資及び出資金	0	0	0	-
積立金	31,290,692,112	33,297,233,329	△2,006,541,217	△6.0
寄附金	238,508,214	254,600,000	△16,091,786	△6.3
公課費	13,249,478	18,667,363	△5,417,885	△29.0
繰出金	113,795,701,370	115,694,770,485	△1,899,069,115	△1.6
計	511,391,582,490	548,038,506,251	△36,646,923,761	△6.7

支出済額の性質別の内訳は、次のとおりである。

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		構成比 増 減 ポイント	増 減 額 円	増減率 %
	支出済額 円	構成比 %	支出済額 円	構成比 %			
人 件 費	109,480,858,976	21.4	114,339,898,910	20.8	0.6	△ 4,859,039,934	△ 4.2
扶 助 費	9,030,445,045	1.8	9,783,202,484	1.8	0.0	△ 752,757,439	△ 7.7
公 債 費	54,724,516,558	10.7	56,809,351,689	10.4	0.3	△ 2,084,835,131	△ 3.7
義務的経費計	173,235,820,579	33.9	180,932,453,083	33.0	0.9	△ 7,696,632,504	△ 4.3
物 件 費	13,510,929,316	2.7	16,760,562,508	3.1	△ 0.4	△ 3,249,633,192	△ 19.4
委 託 料	36,567,463,289	7.1	52,730,482,501	9.6	△ 2.5	△ 16,163,019,212	△ 30.7
負担金補助等	116,055,105,656	22.7	127,313,946,084	23.2	△ 0.5	△ 11,258,840,428	△ 8.8
工事請負費	55,817,389,976	10.9	49,764,027,091	9.1	1.8	6,053,362,885	12.2
償 還 金 等	18,147,396,936	3.5	19,499,603,859	3.6	△ 0.1	△ 1,352,206,923	△ 6.9
積 立 金	31,290,692,112	6.1	33,297,233,329	6.1	0.0	△ 2,006,541,217	△ 6.0
出資金・貸付金	7,457,091,600	1.5	8,600,179,000	1.6	△ 0.1	△ 1,143,087,400	△ 13.3
繰 出 金	59,071,184,812	11.6	58,885,418,796	10.7	0.9	185,766,016	0.3
寄 附 金	238,508,214	0.0	254,600,000	0.0	0.0	△ 16,091,786	△ 6.3
任意的経費計	338,155,761,911	66.1	367,106,053,168	67.0	△ 0.9	△ 28,950,291,257	△ 7.9
合 計	511,391,582,490	100.0	548,038,506,251	100.0	—	△ 36,646,923,761	△ 6.7

(注) この表において、「公債費」には、公債諸費は含まれず、「繰出金」には、公債管理特別会計に繰り出す公債費は含まない。

義務的経費は、前年度に比べ7,696,632,504円、4.3%の減少、任意的経費は、前年度に比べ28,950,291,257円、7.9%の減少となっている。

義務的経費については、職員手当等の減により人件費、県債の償還額の減により公債費が減少している。

また、任意的経費については、委託料、負担金補助等が減少している。

構成比は義務的経費が33.9%、任意的経費が66.1%であり、前年度に比べ、義務的経費の構成比が0.9ポイント増加している。

翌年度繰越額の内訳は、次のとおりである。

(継続費繰次繰越)

款	項	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳				
				繰越金	特定財源			
					国支出金	地方債	その他	
6	農林水産業費	6 水産業費	椿泊荷さばき所業 整備備事業	600,000,000	8,000,000	300,000,000	208,000,000	(分、負) 84,000,000
8	土木費	2 道橋りょう費	大鳴門橋自転車道 設置事業	75,219,000	3,219,000		72,000,000	
			一ノ瀬トンネル 新設事業	800,000,000	40,000,000	400,000,000	360,000,000	
			恵比須浜トンネル 新設事業	360,000,000	15,600,000	212,400,000	132,000,000	
	5 都市計画費	末広住吉高架橋 上部工架設事業 (令和4年度契約分)	600,000,000	24,000,000	300,000,000	216,000,000	(分、負) 60,000,000	
		末広住吉高架橋 上部工架設事業 (令和5年度契約分)	120,000,000	4,000,000	60,000,000	44,000,000	(分、負) 12,000,000	
		鳴門総合運動公園 野球場改築事業	1,810,000,000	46,000,000	451,000,000	1,313,000,000		
10	教育費	5 特別支援学校 費	特別支援学校 施設整備事業	1,745,072,000	133,369,000	412,703,000	1,199,000,000	
計			6,110,291,000	274,188,000	2,136,103,000	3,544,000,000	(分、負) 156,000,000	

(繰越明許費)

款	項	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳				
				既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
					国支出金	地方債	その他	
2	総務費	1 総務管理費	合同庁舎等 維持管理費	163,002,000		163,000,000		2,000
	2 企画費		広域交流連携推進費	30,000,000				30,000,000
			地方創生の 深化のための支援費	3,000,000		1,500,000		1,500,000
			地方バス路線対策費	4,000,000				4,000,000
			航空対策費	70,000,000				70,000,000
			6 防災費	防災対策指導費	173,404,000			7,000,000
			能登半島地震 救援対策費	60,000,000	(繰入金) 20,000,000			40,000,000
			消防学校運営費	109,493,000			109,000,000	493,000
			3 民生費	1 社会福祉費	社会福祉振興対策費	41,000,000		22,240,000

款	項	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳				
				既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
					国支出金	地方債	その他	
円	円	円	円	円	円	円	円	
		総合福祉センター 運営費	52,653,000			52,000,000		653,000
		障がい者交流プラザ 管理運営費	38,800,000	(繰入金) 4,000,000		34,000,000		800,000
		障がい者 地域生活支援費	233,581,000		215,934,000		(諸収入) 8,420,000	9,227,000
		社会福祉施設 整備事業費	340,848,000	(繰入金) 23,000,000	227,232,000			90,616,000
		老人福祉運営対策費	100,000,000		66,666,000			33,334,000
		要援護老人対策費	4,900,000		4,900,000			
		介護保険対策費	561,662,000		531,662,000			30,000,000
		老人福祉施設 整備事業費	139,644,000	(繰入金) 112,746,000	17,932,000	8,000,000		966,000
	2 児童福祉費	児童虐待防止等 対策費	22,563,000	(繰入金) 22,563,000				
		児童健全育成対策費	5,609,000					5,609,000
		特別保育対策費	9,834,000		6,000,000			3,834,000
		母子福祉等対策費	67,794,000		43,973,000			23,821,000
		児童福祉施設 整備事業費	74,402,000		74,402,000			
4 衛生費	1 公衆衛生費	感染症予防費	350,000,000		350,000,000			
		障がい者 地域生活支援費	11,384,000		11,384,000			
	2 環境衛生費	一般環境対策費	477,655,000		190,855,000			286,800,000
		自然公園等施設 整備事業費	35,534,000		16,447,000	16,000,000		3,087,000
		生活環境整備指導費	7,260,000					7,260,000
		生活衛生指導助成費	70,000,000		70,000,000			
		上水道施設整備 管理指導費	50,774,000		50,774,000			
	3 保健所費	保健所運営費	4,284,000					4,284,000
	4 医薬費	県立診療所運営費	7,000,000		4,666,000			2,334,000
		医療衛生費	171,836,000		121,836,000			50,000,000

款	項	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳					
				既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源	
					国支出金	地方債	その他		
				円	円	円	円	円	円
6 農林水産業費	1 農業費	農林水産業費 未来創造事業費	30,350,000	(繰入金) 30,350,000					
		経営総合対策等 推進費	93,000,000		93,000,000				
	2 園芸費	園芸振興指導費	215,000,000		215,000,000				
		3 畜産業費	畜産振興対策費	716,108,302		716,108,302			
			家畜保健衛生所 運営費	176,432,400	(繰入金) 18,000,000		154,000,000		4,432,400
		家畜防疫対策費	45,000,000					45,000,000	
	4 農地費	土地改良計画 調査事業費	土地改良計画 調査事業費	3,760,000				(諸収入) 1,880,000	1,880,000
			土地改良団体指導費	6,000,000		6,000,000			
		県営かんがい 排水事業費	37,840,000	(分、負) 4,606,000	18,424,000	9,000,000	(分、負) 3,684,800	2,125,200	
		団体営土地改良 事業費	57,730,800		45,345,000	10,000,000		2,385,800	
		県単独土地改良 事業費	88,331,998	(繰入金) 84,800,998				3,531,000	
		基幹農道整備事業費	69,760,000	(分、負) 5,916,800	35,930,000	25,000,000		2,913,200	
		広域営農団地農道 整備事業費	265,808,000	(分、負) 20,599,000	134,005,000	94,000,000	(分、負) 5,554,000	11,650,000	
		県営農道整備事業費	2,720,000	(分、負) 654,500	1,309,000			756,500	
		中山間地域 活性化 総合整備事業費	187,477,000	(分、負) 13,140,000	106,755,000	52,000,000	(分、負) 11,250,000	4,332,000	
		農業集落排水 整備事業費	103,435,500		103,435,500				
		経営体育成基盤 整備事業費	899,251,000	(分、負) 100,000	553,563,000	248,000,000	(分、負) 89,361,200	8,226,800	
		農業水利施設 保全対策事業費	873,993,400	(諸収入) 149,547,264	442,099,000	242,000,000	(諸収入) 16,555,000	23,792,136	
		耕地地すべり 防止事業費	229,554,000		112,370,000	110,000,000		7,184,000	
		老朽ため池等 整備事業費	535,377,000	(分、負) 31,809,800	291,474,250	170,000,000	(分、負) 28,171,000	13,921,950	
地盤沈下対策事業費		144,204,000	(分、負) 8,504,400	77,957,000	53,000,000		4,742,600		
国営付帯県営農地 防災事業費	171,020,000	(分、負) 3,000,000	88,670,600	57,000,000	(分、負) 17,360,400	4,989,000			
震災対策 農業水利施設 整備事業費	10,003,000		10,003,000						

款	項	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳				
				既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
					国支出金	地方債	その他	
円	円	円	円	円	円	円		
		農地海岸保全施設 整備事業費	65,077,100		31,673,550	31,000,000		2,403,550
		地籍調査費	364,584,000	(繰入金) 100,000,000	243,056,000			21,528,000
	5 林業費	森林計画編成事業費	37,000,000		37,000,000			
		林材業振興対策費	902,929,000	(繰入金) 261,245,000	640,984,000			700,000
		林業力倍増基盤 整備促進事業費	368,543,000		368,543,000			
		森林環境保全 整備事業費	513,447,000		281,045,000	210,000,000		22,402,000
		優良種苗生産対策費	7,391,000		4,082,000			3,309,000
		森林基盤整備事業費	1,385,285,000	(分、負) 68,458,000	855,003,000	409,000,000	(分、負) 2,782,000	50,042,000
		県単独林道事業費	13,622,000					13,622,000
		神山森林公園 管理運営費	25,545,000					25,545,000
		治山事業費	1,617,538,000		780,671,000	788,000,000		48,867,000
		林野地すべり 防止事業費	306,687,000		148,240,000	153,000,000		5,447,000
		県単独治山事業費	16,539,000			15,000,000		1,539,000
		治山維持補修費	22,092,000			20,000,000		2,092,000
	6 水産業費	漁業漁村活性化 推進費	61,059,932		61,059,932			
		農林水産総合技術 支援センター運営費	50,000,000					50,000,000
		県管理漁港 維持補修費	44,218,845			11,000,000		33,218,845
		広域漁港整備事業費	71,000,000		33,691,638	32,000,000	(分、負) 5,308,362	
		水産物供給基盤機能 保全事業費	355,000,000	(分、負) 12,040,000	179,253,250	124,000,000	(分、負) 32,077,182	7,629,568
		水域環境保全 創造事業費	10,000,000		4,809,760	4,000,000		1,190,240
		漁港海岸保全施設 整備事業費	145,000,000		73,193,785	65,000,000		6,806,215
		県単独漁港漁場 整備事業費	10,000,000			8,000,000	(分、負) 2,000,000	
7 商工費	1 商業費	中小企業総合支援費	505,500,000		248,624,000			256,876,000

款	項	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳				一般財源	
				既収入 特定財源	未収入特定財源				
					国支出金	地方債	その他		
			円	円	円	円	円	円	
		金融あつ旋指導費	111,306,000		21,306,000			90,000,000	
	2 工 鉱 業 費	地域産業 総合振興対策費	6,000,000					6,000,000	
		高圧ガス取締費	43,000,000		43,000,000				
	3 観 光 費	観光施設管理運営費	121,869,900	(繰入金) 4,000,000		102,000,000		15,869,900	
		観光とくしま促進費	61,340,000		61,340,000				
8 土木費	1 土木管理費	土木調査事業費	8,249,800					8,249,800	
		土木企画調整事業費	57,386,590					57,386,590	
	2 道 橋 り ょ う 費	道路関係市町村 指導監督事務費	900,000		900,000				
		高速自動車道 対策事業費	220,973,813			158,000,000		62,973,813	
		高速道路 整備支援事業費	2,331,078					2,331,078	
		道路維持修繕費	2,506,000,000			1,604,000,000		902,000,000	
		道路局 部改良事業費	255,600,000	(分、負) 38,187,932		13,000,000		204,412,068	
		路側整備事業費	168,649,000			93,000,000		75,649,000	
		道路改築事業費	1,759,710,000		941,579,200	798,000,000		20,130,800	
		緊急地方道路 整備事業費	9,772,270,000		5,999,123,800	3,482,000,000	(諸収入) 3,270,000	287,876,200	
		交通安全対策事業費	56,190,000			8,000,000		48,190,000	
		橋りょう修繕費	52,000,000	(繰入金) 23,000,000		29,000,000			
	3 河川海岸費	河川管理費	46,707,000			46,000,000		707,000	
		河川海岸 維持修繕費	1,481,779,000	(繰入金) 5,000,000	6,440,000	1,120,000,000		350,339,000	
		河川特殊改良事業費	83,550,000			82,000,000		1,550,000	
		広域河川改修事業費	1,365,200,000		680,754,000	662,000,000		22,446,000	
総合流域防災事業費		4,143,010,000	(分、負) 1,166,035 (繰入金) 97,919,000	2,033,703,000	1,846,000,000		164,221,965		
地震・高潮対策 河川事業費		744,100,000		369,785,000	354,000,000		20,315,000		

款	項	事業名	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳				
				既 収 入 特定財源	未 収 入 特 定 財 源			一般財源
					国支出金	地 方 債	そ の 他	
円	円	円	円	円	円	円		
		堰堤改良事業費	530,201,139		179,593,000	253,000,000		97,608,139
		河川管理施設 長寿命化事業費	2,307,600,000		1,152,114,000	1,150,000,000		5,486,000
		通常砂防事業費	327,995,000		163,483,000	149,000,000		15,512,000
		地すべり対策事業費	1,813,033,000		905,316,000	863,000,000		44,717,000
		急傾斜地崩壊 対策事業費	189,620,000	(分、負) 14,525,647	86,029,000	81,000,000	(分、負) 1,980,000	6,085,353
		県単独砂防事業費	25,375,000	(分、負) 6,105,398		19,000,000	(分、負) 19,707	249,895
		砂防維持修繕費	78,640,000			67,000,000		11,640,000
		県単独急傾斜地 崩壊対策事業費	51,518,000			45,000,000		6,518,000
		災害防止対策 緊急事業費	66,300,000	(繰入金) 66,300,000				
		海岸侵食 対策事業費	114,000,000		55,930,000	52,000,000		6,070,000
		津波・高潮危機管理 対策緊急事業費	167,513,000		83,482,000	80,000,000		4,031,000
		海岸堤防等老朽化 対策緊急事業費	541,137,000		267,017,000	269,000,000		5,120,000
	4 港 湾 費	港湾海岸施設 維持補修費	318,945,000			110,000,000		208,945,000
		港湾環境整備費	4,000,000		2,000,000			2,000,000
		県単独港湾 整備事業費	227,471,000					227,471,000
		港湾海岸保全施設 整備事業費	886,223,000		439,640,509	409,000,000		37,582,491
		港湾環境 整備事業費	91,318,000		34,105,767	38,000,000	(分、負) 13,697,595	5,514,638
		港湾補修事業費	2,274,676,000		786,700,379	1,351,000,000		136,975,621
	5 都市計画費	都市計画調査 事業費	64,578,000		19,687,000		(諸収入) 12,602,500	32,288,500
		公共下水道 整備促進事業費	13,664,300				(諸収入) 13,664,300	
		街路事業費	236,144,000	(繰入金) 4,293,650	117,004,000	89,000,000	(分、負) 23,423,699	2,422,651
		緊急地方道路 整備事業費	250,475,899	(分、負) 3,453,845 (繰入金) 3,000,000	125,535,000	60,000,000	(分、負) 17,822,939 (諸収入) 37,113,899	3,550,216
		公園整備事業費	1,260,844,000		617,425,000	581,000,000		62,419,000

款	項	事業名	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳				一般財源
				既収入 特定財源	未収入特定財源			
					国支出金	地方債	その他	
			円	円	円	円	円	円
		公園維持修繕費	43,479,511					43,479,511
	6 住宅費	県営住宅管理費	2,594,900	(繰入金) 2,594,900				
		県営住宅建設費	266,793,399		46,897,000			219,896,399
		住宅対策推進費	836,000					836,000
		建築物耐震化推進費	83,042,160		18,800,000			64,242,160
9 警察費	1 警察管理費	交番、駐在所等整備事業費	13,778,000			11,000,000		2,778,000
		警察署整備事業費	39,333,000					39,333,000
	2 警察活動費	交通安全施設整備事業費	160,989,600		52,002,000	50,000,000		58,987,600
		能登半島地震救援対策費	9,843,250					9,843,250
10 教育費	1 教育総務費	教育財産取得及び管理費	19,000,000					19,000,000
		私立学校振興費	400,000		400,000			
		学校教育振興費	99,000,000		97,000,000			2,000,000
		生徒指導費	1,080,000		360,000			720,000
		総合教育センター管理運営費	22,160,000		7,367,000		(諸収入) 3,381,000	11,412,000
	4 高等学校費	高校施設整備事業費	2,023,036,000	(繰入金) 20,000,000		1,157,000,000	(諸収入) 256,719,000	589,317,000
	5 特別支援学校費	特別支援学校施設整備事業費	11,625,000					11,625,000
	6 社会教育費	文化財保護費	3,766,000					3,766,000
		埋蔵文化財総合センター管理運営費	8,500,000			7,000,000		1,500,000
		新ホール整備事業費	25,830,922					25,830,922
		21世紀館運営費	13,750,000					13,750,000
	7 保健体育費	県民総体育推進費	2,999,000					2,999,000
11 災害復旧費	1 農林水産施設災害復旧費	現年発生農地及び農業用施設災害復旧事業費	35,378,025	(分、負) 494,000	33,984,025			900,000
		過年発生災害林道復旧事業費	21,554,000		21,554,000			

款	項	事業名	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳				
				既 収 入 特定財源	未 収 入 特 定 財 源			一般財源
					国支出金	地 方 債	そ の 他	
			円	円	円	円	円	円
		現年発生災害林道 復旧事業費	117,708,000		117,000,000			708,000
	2	土木施設 災害復旧費	117,442,000		74,794,000	42,000,000		648,000
		市町村災害復旧事業 監督事務費	1,500,000		1,500,000			
	3	公用公共用施 設災害復旧費	33,307,000		18,384,000	8,000,000		6,923,000
	計		53,440,249,563	(分、負) 232,761,357 (繰入金) 902,812,548 (諸収入) 149,547,264	24,753,816,247	20,821,000,000	(分、負) 254,492,884 (諸収入) 353,605,699	5,972,213,564

(事故繰越し)

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳					説明
				既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源	
					国支出金	地方債	その他		
			円	円	円	円	円	円	
6 農林水産業費	4 農地費	経営体育成基盤整備事業費	28,000,000	(繰越金) 4,500,000	17,500,000	6,000,000			工法検討に不測の日時を要したため。
		農業水利施設保全対策事業費	3,975,100	(繰越金) 1,987,550	1,987,550				地元調整に不測の日時を要したため。
	5 林業費	森林基盤整備事業費	58,731,000	(繰越金) 7,153,000	34,652,000	15,000,000	(分、負) 1,926,000		災害の発生等により計画の変更を余儀なくされたため。
		治山事業費	29,050,000	(繰越金) 1,526,000	14,524,000	13,000,000			災害の発生等により計画の変更を余儀なくされたため。
	6 水産業費	漁業調査船運航管理費	34,677,500	(繰越金) 23,600,000				11,077,500	工法検討に不測の日時を要したため。
	8 土木費	3 河川海岸費	広域河川改修事業費	166,468,700	(繰越金) 233,700	83,235,000	83,000,000		
総合流域防災事業費			267,320,100	(繰越金) 6,828,100	133,492,000	127,000,000			計画に関する協議が難航したため。
地震・高潮対策河川事業費			297,912,600	(繰越金) 5,954,600	148,958,000	143,000,000			計画に関する協議が難航したため。
河川管理施設長寿命化事業費			802,088,800	(繰越金) 43,800	401,045,000	401,000,000			計画に関する協議が難航したため。
急傾斜地崩壊対策事業費			16,606,000	(繰越金) 2,134,000	7,472,000	7,000,000			計画に関する協議が難航したため。
4 港湾費		港湾海岸保全施設整備事業費	347,145,000	(繰越金) 17,572,815	173,572,185	156,000,000			地元調整に不測の日時を要したため。
		港湾補修事業費	253,907,000	(繰越金) 15,344,360	101,562,640	137,000,000			地元調整に不測の日時を要したため。
11 災害復旧費		1 農林水産施設災害復旧費	現年発生災害林道復旧事業費	7,517,000		7,517,000			災害の発生等により計画の変更を余儀なくされたため。
計			2,313,398,800	(繰越金) 86,877,925	1,125,517,375	1,088,000,000	(分、負) 1,926,000	11,077,500	

歳出の款別の状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
円 987,741,000	円 973,882,388	円 0	円 13,858,612

支出済額の内容は、次のとおりである。

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
議会費	円 973,882,388	円 932,177,308	円 41,705,080	% 4.5

支出済額は、前年度に比べ41,705,080円、4.5%の増加となっている。

第2款 総務費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
円 39,715,993,532	円 36,355,635,337	円 612,899,000	円 2,747,459,195

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
総務管理費	円 24,388,113,001	円 28,265,615,891	円 △ 3,877,502,890	% △ 13.7
企画費	5,299,084,303	9,055,328,698	△ 3,756,244,395	△ 41.5
徴税費	2,444,560,454	2,527,409,602	△ 82,849,148	△ 3.3
市町村振興費	816,879,756	862,316,496	△ 45,436,740	△ 5.3
選挙費	698,495,273	629,181,962	69,313,311	11.0
防災費	2,107,840,813	2,932,407,271	△ 824,566,458	△ 28.1
統計調査費	284,131,009	269,966,954	14,164,055	5.2
人事委員会費	136,015,580	136,045,931	△ 30,351	0.0
監査委員費	180,515,148	174,873,779	5,641,369	3.2
計	36,355,635,337	44,853,146,584	△ 8,497,511,247	△ 18.9

支出済額は、前年度に比べ8,497,511,247円、18.9%の減少となっている。

この主なものは、総務管理費における財政調整基金積立金及び減債基金積立金が減少したことによるものである。

翌年度繰越額612,899,000円は、防災対策指導費ほか7事業に係る繰越明許費である。

第3款 民生費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
円 72,639,297,000	円 67,438,781,370	円 1,693,290,000	円 3,507,225,630

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
社会福祉費	48,772,507,192	49,899,316,385	△ 1,126,809,193	△ 2.3
児童福祉費	14,123,511,590	12,971,191,100	1,152,320,490	8.9
生活保護費	4,542,762,588	4,481,835,713	60,926,875	1.4
計	67,438,781,370	67,352,343,198	86,438,172	0.1

支出済額は、前年度に比べ86,438,172円、0.1%の増加となっている。

この主なものは、児童福祉費における児童保護措置費が増加したことによるものである。

翌年度繰越額1,693,290,000円は、介護保険対策費ほか13事業に係る繰越明許費である。

第4款 衛生費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
円 35,940,001,000	円 32,697,865,308	円 1,185,727,000	円 2,056,408,692

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
公衆衛生費	8,630,480,829	11,485,800,467	△ 2,855,319,638	△ 24.9
環境衛生費	3,192,775,419	3,527,451,299	△ 334,675,880	△ 9.5
保健所費	1,464,482,757	1,619,955,743	△ 155,472,986	△ 9.6
医薬費	10,646,906,303	29,433,217,232	△ 18,786,310,929	△ 63.8
病院事業費	8,763,220,000	9,575,784,000	△ 812,564,000	△ 8.5
計	32,697,865,308	55,642,208,741	△ 22,944,343,433	△ 41.2

支出済額は、前年度に比べ22,944,343,433円、41.2%の減少となっている。

この主なものは、医薬費における医療衛生費が減少したことによるものである。

翌年度繰越額1,185,727,000円は、一般環境対策費ほか9事業に係る繰越明許費である。

第5款 労働費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
円 4,316,079,780	円 4,084,318,011	円 0	円 231,761,769

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
労政費	3,177,039,783	3,186,797,840	△ 9,758,057	△ 0.3
職業訓練費	806,897,243	856,751,310	△ 49,854,067	△ 5.8
労働委員会費	100,380,985	102,539,770	△ 2,158,785	△ 2.1
計	4,084,318,011	4,146,088,920	△ 61,770,909	△ 1.5

支出済額は、前年度に比べ61,770,909円、1.5%の減少となっている。

この主なものは、職業訓練費における転職訓練費が減少したことによるものである。

第6款 農林水産業費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
円 45,700,440,884	円 31,714,444,081	円 12,109,147,877	円 1,876,848,926

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
農業費	4,113,480,568	4,267,403,225	△ 153,922,657	△ 3.6
園芸費	951,187,899	711,595,467	239,592,432	33.7
畜産業費	1,430,182,241	1,201,171,493	229,010,748	19.1
農地費	10,275,317,956	11,776,718,645	△ 1,501,400,689	△ 12.7
林業費	12,169,408,240	11,267,138,402	902,269,838	8.0
水産業費	2,774,867,177	2,487,347,392	287,519,785	11.6
計	31,714,444,081	31,711,374,624	3,069,457	0.0

支出済額は、前年度に比べ3,069,457円の増加となっている。

この主なものは、林業費における林材業振興対策費が増加したことによるものである。

翌年度繰越額12,109,147,877円は、椿泊荷さばき所整備事業に係る継続費通次繰越600,000,000円、治山事業費ほか44事業に係る繰越明許費11,354,714,277円、森林基盤整備事業費ほか4事業に係る事故繰越し154,433,600円である。

第7款 商 工 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
円 73,499,952,100	円 61,832,557,585	円 849,015,900	円 10,818,378,615

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
商 業 費	53,851,006,145	58,150,536,802	△ 4,299,530,657	△ 7.4
工 鉱 業 費	4,852,113,284	3,720,298,311	1,131,814,973	30.4
観 光 費	3,129,438,156	5,858,916,011	△ 2,729,477,855	△ 46.6
計	61,832,557,585	67,729,751,124	△ 5,897,193,539	△ 8.7

支出済額は、前年度に比べ5,897,193,539円、8.7%の減少となっている。

この主なものは、商業費における中小企業総合支援費が減少したことによるものである。

翌年度繰越額849,015,900円は、中小企業総合支援費ほか5事業に係る繰越明許費である。

第8款 土 木 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
円 115,602,729,641	円 72,124,908,644	円 40,879,290,789	円 2,598,530,208

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
土 木 管 理 費	2,300,036,635	2,165,646,211	134,390,424	6.2
道 路 橋 り ょ う 費	30,510,385,746	31,201,624,850	△ 691,239,104	△ 2.2
河 川 海 岸 費	25,711,246,913	23,422,311,312	2,288,935,601	9.8
港 湾 費	6,529,099,378	5,352,647,498	1,176,451,880	22.0
都 市 計 画 費	5,312,329,903	5,426,630,770	△ 114,300,867	△ 2.1
住 宅 費	1,761,810,069	2,353,781,495	△ 591,971,426	△ 25.1
計	72,124,908,644	69,922,642,136	2,202,266,508	3.1

支出済額は、前年度に比べ2,202,266,508円、3.1%の増加となっている。

この主なものは、河川海岸費における総合流域防災事業費が増加したことによるものである。

翌年度繰越額40,879,290,789円は、鳴門総合運動公園野球場改築事業ほか5事業に係る継続費
 通次繰越3,765,219,000円、緊急地方道路整備事業費ほか45事業に係る繰越明許費34,962,623,589
 円、河川管理施設長寿命化事業費ほか6事業に係る事故繰越し2,151,448,200円である。

第9款 警察費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
円 22,240,229,500	円 21,566,820,135	円 223,943,850	円 449,465,515

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
警察管理費	19,503,671,685	19,745,742,974	△ 242,071,289	△ 1.2
警察活動費	2,063,148,450	2,459,678,758	△ 396,530,308	△ 16.1
計	21,566,820,135	22,205,421,732	△ 638,601,597	△ 2.9

支出済額は、前年度に比べ638,601,597円、2.9%の減少となっている。

この主なものは、警察活動費が減少したことによるものである。

翌年度繰越額223,943,850円は、交通安全施設整備事業費ほか3事業に係る繰越明許費である。

第10款 教育費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
円 85,907,952,000	円 79,377,877,914	円 3,976,218,922	円 2,553,855,164

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
教育総務費	11,895,070,794	13,362,509,175	△ 1,467,438,381	△ 11.0
小学校費	22,297,500,870	22,374,392,412	△ 76,891,542	△ 0.3
中学校費	13,540,109,835	13,705,345,785	△ 165,235,950	△ 1.2
高等学校費	19,592,639,946	17,803,799,021	1,788,840,925	10.0
特別支援学校費	8,028,378,142	7,184,842,205	843,535,937	11.7
社会教育費	3,017,431,094	2,728,086,433	289,344,661	10.6
保健体育費	1,006,747,233	1,519,738,944	△ 512,991,711	△ 33.8
計	79,377,877,914	78,678,713,975	699,163,939	0.9

支出済額は、前年度に比べ699,163,939円、0.9%の増加となっている。

この主なものは、高等学校費における高校施設整備事業費が増加したことによるものである。

翌年度繰越額3,976,218,922円は、特別支援学校施設整備事業に係る継続費通次繰越

1,745,072,000円、高校施設整備事業費ほか11事業に係る繰越明許費2,231,146,922円である。

第11款 災害復旧費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
円 1,383,861,000	円 1,010,936,685	円 334,406,025	円 38,518,290

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
農林水産施設災害復旧費	393,816,975	261,433,000	132,383,975	50.6
土木施設災害復旧費	595,644,410	473,453,558	122,190,852	25.8
公用共用施設災害復旧費	21,475,300	0	21,475,300	皆増
計	1,010,936,685	734,886,558	276,050,127	37.6

支出済額は、前年度に比べ276,050,127円、37.6%の増加となっている。

この主なものは、農林水産施設災害復旧費における現年発生災害林道復旧事業費が増加したことによるものである。

翌年度繰越額334,406,025円は、現年発生災害林道復旧事業費ほか5事業に係る繰越明許費326,889,025円、現年発生災害林道復旧事業費に係る事故繰越し7,517,000円である。

第12款 公債費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
円 66,359,755,000	円 66,230,620,537	円 0	円 129,134,463

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	
	円	円	円	%	
元 金	定期償還	63,418,032,291	65,338,660,043	△ 1,920,627,752	△ 2.9
	繰上償還	0	0	0	-
	計	63,418,032,291	65,338,660,043	△ 1,920,627,752	△ 2.9
利 子	定期償還	2,665,484,267	2,750,689,989	△ 85,205,722	△ 3.1
	繰上償還	0	0	0	-
	一時借入金	0	1,657	△ 1,657	皆減
	割引料	0	0	0	-
計	2,665,484,267	2,750,691,646	△ 85,207,379	△ 3.1	
取扱事務費	147,103,979	168,234,172	△ 21,130,193	△ 12.6	
合計	66,230,620,537	68,257,585,861	△ 2,026,965,324	△ 3.0	

支出済額は、前年度に比べ2,026,965,324円、3.0%の減少となっている。

この主なものは、既発債の償還の減に伴い、元金償還額が減少したことによるものである。

第13款 諸支出金

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
円 36,119,553,000	円 35,982,934,495	円 0	円 136,618,505

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
地方消費税清算金	14,812,786,699	15,525,775,279	△ 712,988,580	△ 4.6
利子割交付金	49,848,000	58,638,000	△ 8,790,000	△ 15.0
配当割交付金	964,419,000	819,484,000	144,935,000	17.7
株式等譲渡所得割交付金	1,025,693,000	609,821,000	415,872,000	68.2
法人事業税交付金	1,769,072,000	1,485,722,000	283,350,000	19.1
地方消費税交付金	16,844,405,000	16,953,162,000	△ 108,757,000	△ 0.6
ゴルフ場利用税交付金	167,943,764	177,117,211	△ 9,173,447	△ 5.2
自動車取得税交付金	27,562,032	0	27,562,032	皆増
環境性能割交付金	321,205,000	242,446,000	78,759,000	32.5
計	35,982,934,495	35,872,165,490	110,769,005	0.3

支出済額は、前年度に比べ110,769,005円、0.3%の増加となっている。

この主なものは、株式等譲渡所得割交付金が増加したことによるものである。

第14款 予備費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
円 99,100,000	円 0	円 0	円 99,100,000

(3) 財産の状況

令和6年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

① 公有財産

区 分		行政財産	普通財産	計
土 地	建 物	13,712,403.58 m ²	2,210,823.19 m ²	15,923,226.77 m ²
		1,428,431.57 m ²	108,464.23 m ²	1,536,895.80 m ²
山 林	積 木	2,184,351.00 m ²	11,096.00 m ²	2,195,447.00 m ²
		19,799 m ³	1,435 m ³	21,234 m ³
動 産	船 舶	3隻 187.00総トン	—	3隻 187.00総トン
	浮 橋	1 個	—	1 個
	航 空 機	1 機	—	1 機
物 権	地 上 権	18.56 m ²	—	18.56 m ²
	地 役 権	186.00 m ²	—	186.00 m ²
無 体 財 産	特 許 権	—	30 件	30 件
	著 作 権	—	58 件	58 件
	商 標 権	—	51 件	51 件
	育 成 者 権	—	7 件	7 件
	有 価 証 券	—	3,439,000 千円	3,439,000 千円
株 券		—	10,000 千円	10,000 千円
その他の有価証券		—	74,543,744 千円	74,543,744 千円
出資による権利		—	0 件	0 件
不動産の信託の受益権		—	0 件	0 件

② 物品（重要物品）

区 分	現 在 高
自 動 車	523 台
機 械	2,991 台
船 舶	4 隻
美 術 品 等	859 点

③ 債 権

区 分	現 在 高
貸 付 金	15,761,097 千円
そ の 他	307,760 千円
計	16,068,857 千円

④ 基 金

基 金 名	有 価 証 券	現 金	そ の 他	計
	千円	千円	千円	千円
財 政 調 整 基 金	—	19,673,782	—	19,673,782
奨 学 基 金	10,000	41,200	—	51,200
土 地 開 発 基 金	—	3,900,074	1,794,392	5,694,466
二 十 一 世 紀 創 造 基 金	—	20,908,964	—	20,908,964
災 害 救 助 基 金	—	348,633	45,463	394,096
減 債 基 金	49,400,000	31,437,718	—	80,837,718
環 境 創 造 基 金	—	273,576	—	273,576
高 齢 者 保 健 福 祉 基 金	—	445,373	—	445,373
森 林 整 備 担 い 手 対 策 基 金	—	216,127	—	216,127
中 山 間 ふ る さ と ・ 水 と 土 保 全 基 金	700,000	532,398	—	1,232,398
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	—	1,856,792	—	1,856,792
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金	—	43,285	—	43,285
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	—	643,322	—	643,322
こ ど も 未 来 基 金	—	2,296,822	—	2,296,822
豊 かな 森 づ くり 推 進 基 金	—	1,619	—	1,619
命 を 守 る た め の 大 規 模 災 害 対 策 基 金	—	3,450,921	—	3,450,921
大 規 模 災 害 被 災 者 等 支 援 基 金	—	670	—	670
農 業 構 造 改 革 支 援 基 金	—	30,402	—	30,402
公 有 林 化 等 推 進 基 金	—	37,297	—	37,297
交 通 網 整 備 利 用 促 進 基 金	—	3,723,577	—	3,723,577
災 害 医 療 推 進 基 金	—	626,106	—	626,106
地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金	—	5,462,791	—	5,462,791
奨 学 金 返 還 支 援 基 金	—	1,148,326	—	1,148,326
国 民 健 康 保 険 財 政 安 定 化 基 金	—	1,130,761	—	1,130,761
農 林 水 産 業 未 来 創 造 基 金	—	988,960	—	988,960
住 環 境 未 来 創 造 基 金	—	686,179	—	686,179
ス ポ ー ツ ・ 文 化 未 来 創 生 基 金	—	260,963	—	260,963
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 応 利 子 補 給 基 金	—	337,098	—	337,098
職 員 の 定 年 の 段 階 的 な 引 上 げ に 対 応 す る た め の 退 職 手 当 基 金	—	1,710,000	—	1,710,000
公 立 学 校 情 報 機 器 整 備 基 金	—	435,336	—	435,336
計	50,110,000	102,649,072	1,839,855	154,598,927

3 用度事業特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額(A)	収 入 未済額	支出済額(B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円	円	円	円	円	円	円	円
1,003,425,000	1,031,874,719	1,031,874,719	0	866,743,927	0	136,681,073	165,130,792

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
繰越金	241,356,201	304,646,968	△ 63,290,767	△ 20.8
用品収入	608,004,818	1,068,385,932	△ 460,381,114	△ 43.1
自動車運用収入	150,813,918	94,462,476	56,351,442	59.7
電話料振替収入	31,699,782	37,341,612	△ 5,641,830	△ 15.1
計	1,031,874,719	1,504,836,988	△ 472,962,269	△ 31.4

収入済額は、前年度に比べ472,962,269円、31.4%の減少となっており、この主なものは、用品収入が減少したことによるものである。

② 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
用度事業総務費	79,543,543	85,539,879	△ 5,996,336	△ 7.0
用品購買費	712,533,366	1,101,947,824	△ 389,414,458	△ 35.3
自動車運営費	74,667,018	75,993,084	△ 1,326,066	△ 1.7
計	866,743,927	1,263,480,787	△ 396,736,860	△ 31.4

支出済額は、前年度に比べ396,736,860円、31.4%の減少となっており、この主なものは、用品購買費が減少したことによるものである。

③ 不用額136,681,073円の主なものは、用品購買費103,741,634円である。

④ 歳入歳出差引額165,130,792円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

令和6年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

物 品 (重要物品)

自動車 321台

4 市町村振興資金貸付金特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額(A)	収 入 未済額	支出済額(B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円	円	円	円	円	円	円	円
2,304,550,000	3,654,526,709	3,654,526,709	0	559,584,281	0	1,744,965,719	3,094,942,428

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
繰 越 金	2,855,036,639	2,646,418,704	208,617,935	7.9
県 預 金 利 子	25,938	35,735	△ 9,797	△ 27.4
貸 付 金 元 利 収 入	799,464,132	851,930,393	△ 52,466,261	△ 6.2
計	3,654,526,709	3,498,384,832	156,141,877	4.5

収入済額は、前年度に比べ156,141,877円、4.5%の増加となっており、この主なものは、繰越金が増加したことによるものである。

② 支出済額の内容は、次のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
市 町 村 振 興 資 金	559,584,281	643,348,193	△ 83,763,912	△ 13.0

支出済額は、前年度に比べ83,763,912円、13.0%の減少となっており、この主なものは、貸付金が減少したことによるものである。

③ 貸付金の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
地 方 創 生 推 進 資 金 貸 付 金	533,800,000	558,300,000	△ 24,500,000	△ 4.4
とくしま強靱化推進資金貸付金	24,500,000	83,700,000	△ 59,200,000	△ 70.7
計	558,300,000	642,000,000	△ 83,700,000	△ 13.0

④ 不用額1,744,965,719円の主なものは、貸付金の執行残1,741,700,000円である。

⑤ 歳入歳出差引額3,094,942,428円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

令和6年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

債 権

貸付金 8,566,037 千円

5 都市用水水源費負担金特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額(A)	収 入 未済額	支出済額(B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円	円	円	円	円	円	円	円
408,057,000	396,290,562	396,290,562	0	396,289,824	0	11,767,176	738

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
一般会計繰入金	356,613,934	261,177,781	95,436,153	36.5
雑入	39,675,890	38,905,323	770,567	2.0
繰越金	738	738	0	0.0
計	396,290,562	300,083,842	96,206,720	32.1

収入済額は、前年度に比べ96,206,720円、32.1%の増加となっており、この主なものは、一般会計繰入金が増加したことによるものである。

② 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
早明浦ダム建設事業都市用水負担金	76,760,020	76,698,319	61,701	0.1
正木ダム建設事業都市用水負担金	131,414,198	71,600,653	59,813,545	83.5
旧吉野川河口堰建設事業都市用水負担金	188,115,606	151,784,132	36,331,474	23.9
計	396,289,824	300,083,104	96,206,720	32.1

支出済額は、前年度に比べ96,206,720円、32.1%の増加となっており、この主なものは、管理経費の増により正木ダム建設事業都市用水負担金が増加したことによるものである。

③ 不用額11,767,176円は執行残金である。

④ 歳入歳出差引額738円は、本年度の実質収支額である。

6 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入				歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額(A)	不 納 欠損額	収 入 未済額	支出済額(B)	翌年度 繰越額	不用額	
円	円	円	円	円	円	円	円	円
163,446,000	322,243,346	177,014,842	176,221	145,052,283	67,550,628	0	95,895,372	109,464,214

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
繰 越 金	95,480,429	107,694,896	△ 12,214,467	△ 11.3
県 預 金 利 子	785	1,119	△ 334	△ 29.8
貸 付 金 元 利 収 入	81,533,628	89,936,836	△ 8,403,208	△ 9.3
計	177,014,842	197,632,851	△ 20,618,009	△ 10.4

収入済額は、前年度に比べ20,618,009円、10.4%の減少となっており、この主なものは、繰越金が減少したことによるものである。

なお、貸付金元利収入の状況は、次のとおりである。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
	円	円	円	円	%
令 和 5 年 度	226,762,132	81,533,628	176,221	145,052,283	36.0
令 和 4 年 度	248,275,310	89,936,836	4,220,326	154,118,148	36.2
増 減	△ 21,513,178	△ 8,403,208	△ 4,044,105	△ 9,065,865	ポイント △ 0.2

② 不納欠損額176,221円は、母子福祉資金貸付金元利収入の消滅時効によるものである。

③ 収入未済額145,052,283円は、貸付金元利収入（現年度分5,632,094円、過年度分139,420,189円）であり、前年度に比べ9,065,865円、5.9%減少している。

また、貸付金元利収入の調定額に対する収入済額の割合を示す収入率は、前年度に比べ0.2ポイント減少している。

④ 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
母子福祉資金	64,852,628	99,160,422	△ 34,307,794	△ 34.6
父子福祉資金	2,118,000	1,936,000	182,000	9.4
寡婦福祉資金	580,000	1,056,000	△ 476,000	△ 45.1
計	67,550,628	102,152,422	△ 34,601,794	△ 33.9

支出済額は、前年度に比べ34,601,794円、33.9%の減少となっており、この主なものは、母子福祉資金における貸付金総額が減少したことによるものである。

⑤ 貸付金の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
母子福祉資金貸付金	21,662,130	30,379,400	△ 8,717,270	△ 28.7
父子福祉資金貸付金	2,118,000	1,936,000	182,000	9.4
寡婦福祉資金貸付金	580,000	1,056,000	△ 476,000	△ 45.1
計	24,360,130	33,371,400	△ 9,011,270	△ 27.0

⑥ 不用額95,895,372円の主なものは、貸付金の執行残95,639,870円である。

⑦ 歳入歳出差引額109,464,214円は、本年度の實質収支額である。

(2) 財産の状況

令和6年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

債 権

貸付金 326,967 千円

7 国民健康保険事業特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出		歳入歳出 差引額 (A)-(B)	
	調 定 額	収入済額(A)	収 入 未済額	支出済額(B)	翌年度 繰越額		不 用 額
円	円	円	円	円	円	円	
75,610,143,000	74,811,203,085	74,811,203,085	0	73,303,488,540	0	2,306,654,460	1,507,714,545

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
負 担 金	19,463,603,151	19,353,537,363	110,065,788	0.6
国 庫 負 担 金	13,701,395,349	13,898,572,716	△ 197,177,367	△ 1.4
国 庫 補 助 金	8,095,109,000	8,637,064,000	△ 541,955,000	△ 6.3
前 期 高 齢 者 交 付 金	26,037,884,690	26,245,703,099	△ 207,818,409	△ 0.8
共 同 事 業 交 付 金	124,381,567	89,448,074	34,933,493	39.1
基 金 運 用 収 入	96,670	96,401	269	0.3
一 般 会 計 繰 入 金	4,333,054,950	4,237,308,548	95,746,402	2.3
国 民 健 康 保 険 財 政 安 定 化 基 金 繰 入 金	254,652,309	0	254,652,309	皆増
繰 越 金	2,734,449,591	2,532,574,579	201,875,012	8.0
県 預 金 利 子	9,682	26,811	△ 17,129	△ 63.9
雑 入	66,566,126	44,614,785	21,951,341	49.2
計	74,811,203,085	75,038,946,376	△ 227,743,291	△ 0.3

収入済額は、前年度に比べ227,743,291円、0.3%の減少となっており、この主なものは、国庫補助金が減少したことによるものである。

② 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
国 民 健 康 保 険 事 業 費	72,303,391,870	72,304,400,384	△ 1,008,514	0.0
国 民 健 康 保 険 財 政 安 定 化 基 金 積 立 金	1,000,096,670	96,401	1,000,000,269	1,037,333.9
計	73,303,488,540	72,304,496,785	998,991,755	1.4

支出済額は、前年度に比べ998,991,755円、1.4%の増加となっており、この主なものは、国民健康保険財政安定化基金積立金が増加したことによるものである。

③ 貸付金の内容は、次のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
国民健康保険財政 安定化基金事業貸付金	8,000,000	0	8,000,000	皆増

④ 不用額2,306,654,460円の主なものは、国民健康保険事業費2,306,654,130円である。

⑤ 歳入歳出差引額1,507,714,545円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

令和6年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

債 権

貸付金 8,000 千円

8 地方独立行政法人徳島県鳴門病院資金貸付金特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額(A)	収 入 未済額	支出済額(B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円	円	円	円	円	円	円	円
1,944,329,000	1,859,299,997	1,859,299,997	0	1,859,299,997	0	85,029,003	0

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
	円		円	%
貸付金元利収入	474,299,997	236,754,652	237,545,345	100.3
県 債	1,385,000,000	797,000,000	588,000,000	73.8
計	1,859,299,997	1,033,754,652	825,545,345	79.9

収入済額は、前年度に比べ825,545,345円、79.9%の増加となっており、この主なものは、県債が増加したことによるものである。

② 支出済額の内容は、次のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
地方独立行政法人 徳島県鳴門病院資金	1,859,299,997	1,033,754,652	825,545,345	79.9

支出済額は、前年度に比べ825,545,345円、79.9%の増加となっており、この主なものは、貸付金が増加したことによるものである。

③ 貸付金の内容は、次のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
地方独立行政法人 徳島県鳴門病院資金貸付金	1,385,000,000	797,000,000	588,000,000	73.8

④ 不用額85,029,003円の主なものは、貸付金の執行残84,000,000円である。

(2) 財産の状況

令和6年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

債 権	
貸付金	3,089,750 千円

9 中小企業・雇用対策事業特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出		歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額(A)	収 入 未済額	支出済額(B)	翌年度 繰越額	
円	円	円	円	円	円	円
126,854,868,000	106,828,788,826	106,828,788,826	0	106,828,788,826	0	20,026,079,174

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
手 数 料	0	3,567,000	△ 3,567,000	皆減
一 般 会 計 繰 入 金	53,666,358,700	53,486,285,300	180,073,400	0.3
繰 越 金	370,876,116	305,397,605	65,478,511	21.4
貸 付 金 元 利 収 入	52,786,074,010	52,630,800,842	155,273,168	0.3
雑 入	5,480,000	4,095,499	1,384,501	33.8
計	106,828,788,826	106,430,146,246	398,642,580	0.4

収入済額は、前年度に比べ398,642,580円、0.4%の増加となっており、この主なものは、一般会計繰入金及び貸付金元利収入が増加したことによるものである。

② 支出済額の内容は、次のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
中小企業・雇用対策事業費	106,828,788,826	106,059,270,130	769,518,696	0.7

支出済額は、前年度に比べ769,518,696円、0.7%の増加となっており、この主なものは、一般会計への繰出金及び中小企業振興資金貸付金が増加したことによるものである。

③ 貸付金の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
中小企業・雇用対策推進費 造成資金貸付金	36,782,524,700	36,785,152,300	△ 2,627,600	0.0
中小企業振興資金貸付金	13,403,800,000	13,227,900,000	175,900,000	1.3
とくしま経済飛躍ファンド 造成資金貸付金	960,000,000	960,000,000	0	0.0
勤労者支援資金貸付金	1,200,000,000	1,218,000,000	△ 18,000,000	△ 1.5
計	52,346,324,700	52,191,052,300	155,272,400	0.3

④ 不用額20,026,079,174円の主なものは、貸付金及び一般会計への繰出金の執行残
19,866,023,761円である。

(2) 財産の状況

令和6年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

債 権

貸付金 10,570,000 千円

10 中小企業近代化資金貸付金特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額(A)	収 入 未 済 額	支出済額(B)	翌年度 繰越額	不用額	
円	円	円	円	円	円	円	円
38,661,000	3,652,540,713	2,466,763,130	1,185,777,583	31,689,033	0	6,971,967	2,435,074,097

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
繰越金	2,457,400,930	2,473,193,132	△ 15,792,202	△ 0.6
貸付金元金収入	9,342,434	21,211,857	△ 11,869,423	△ 56.0
県預金利子	19,766	28,391	△ 8,625	△ 30.4
計	2,466,763,130	2,494,433,380	△ 27,670,250	△ 1.1

収入済額は、前年度に比べ27,670,250円、1.1%の減少となっており、この主なものは、繰越金が減少したことによるものである。

なお、貸付金元金収入の状況は、次のとおりである。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	収 入 率
	円	円	円	円	%
令和5年度	1,195,120,017	9,342,434	0	1,185,777,583	0.8
令和4年度	1,216,331,874	21,211,857	0	1,195,120,017	1.7
増 減	△ 21,211,857	△ 11,869,423	0	△ 9,342,434	ポイント △ 0.9

② 収入未済額1,185,777,583円は、過年度分の中小企業近代化資金貸付金元金収入であり、前年度に比べ9,342,434円、0.8%の減少となっている。

また、貸付金元金収入の収入率は、前年度に比べ0.9ポイント減少している。

③ 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
小規模企業者等設備資金 貸付事業資金	22,575,599	34,833,450	△ 12,257,851	△ 35.2
中小企業高度化資金	9,113,434	2,199,000	6,914,434	314.4
計	31,689,033	37,032,450	△ 5,343,417	△ 14.4

支出済額は、前年度に比べ5,343,417円、14.4%の減少となっており、この主なものは、小規模企業者等設備資金貸付事業資金が減少したことによるものである。

④ 貸付金は、令和4年度、令和5年度ともに実績がない。

⑤ 不用額6,971,967円は、執行残金である。

⑥ 歳入歳出差引額2,435,074,097円は、本年度の実質収支額である。

11 徳島ビル管理事業特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額(A)	収 入 未済額	支出済額(B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円	円	円	円	円	円	円	円
40,557,000	460,938,418	460,938,418	0	39,947,520	0	609,480	420,990,898

① 収入済額の内容は、次のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
財 産 運 用 収 入	90,670,250	86,619,830	4,050,420	4.7
繰 越 金	370,268,168	315,127,498	55,140,670	17.5
計	460,938,418	401,747,328	59,191,090	14.7

収入済額は、前年度に比べ59,191,090円、14.7%の増加となっており、この主なものは、繰越金が増加したことによるものである。

② 支出済額の内容は、次のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
徳 島 ビ ル 管 理 事 業 費	39,947,520	31,479,160	8,468,360	26.9

支出済額は、前年度に比べ8,468,360円、26.9%の増加となっており、この主なものは、徳島ビルに係る管理事業費が増加したことによるものである。

③ 不用額609,480円は、執行残金である。

④ 歳入歳出差引額420,990,898円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

令和6年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

公有財産

土地及び建物

土地（普通財産）	419.84	m ²
建物（普通財産）	4,172.44	m ²

12 農業改良資金貸付金特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出		歳入歳出 差引額 (A)-(B)	
	調 定 額	収入済額(A)	収 入 未済額	支出済額(B)	翌年度 繰越額		不 用 額
円	円	円	円	円	円	円	
312,000	24,520,125	11,201,111	13,319,014	310,999	0	1,001	10,890,112

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
一般会計繰入金	86,000	86,000	0	0.0
繰越金	10,810,024	13,457,881	△ 2,647,857	△ 19.7
県預金利子	87	142	△ 55	△ 38.7
貸付金元金収入	250,000	225,000	25,000	11.1
雑 入	55,000	50,000	5,000	10.0
計	11,201,111	13,819,023	△ 2,617,912	△ 18.9

収入済額は、前年度に比べ2,617,912円、18.9%の減少となっており、この主なものは、繰越金が減少したことによるものである。

なお、貸付金元金収入の状況は、次のとおりである。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
	円	円	円	%
令和5年度	13,525,216	250,000	13,275,216	1.8
令和4年度	13,750,216	225,000	13,525,216	1.6
増 減	△ 225,000	25,000	△ 250,000	ポイント 0.2

② 収入未済額13,319,014円の主なものは、過年度分の農業改良資金貸付金元金収入13,275,216円である。

貸付金元金収入の収入未済額は前年度に比べ250,000円、1.8%の減少となっており、収入率は前年度に比べ0.2ポイント増加している。

③ 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
農 業 改 良 資 金	310,999	280,999	30,000	10.7
就 農 支 援 資 金	0	2,728,000	△ 2,728,000	皆減
計	310,999	3,008,999	△ 2,698,000	△ 89.7

支出済額は、前年度に比べ2,698,000円、89.7%の減少となっており、この主なものは、就農支援資金が減少したことによるものである。

④ 貸付金は、令和4年度、令和5年度ともに実績がない。

⑤ 不用額1,001円は、執行残金である。

⑥ 歳入歳出差引額10,890,112円は、本年度の実質収支額である。

13 林業改善資金貸付金特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額(A)	収 入 未 済 額	支出済額(B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
円	円	円	円	円	円	円	円
168,598,000	278,263,667	273,896,265	4,367,402	158,237,715	0	10,360,285	115,658,550

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
一般会計繰入金	437,715	151,650	286,065	188.6
繰越金	272,612,877	275,399,703	△ 2,786,826	△ 1.0
県預金利子	1,673	3,174	△ 1,501	△ 47.3
貸付金元金収入	844,000	120,000	724,000	603.3
計	273,896,265	275,674,527	△ 1,778,262	△ 0.6

収入済額は、前年度に比べ1,778,262円、0.6%の減少となっており、この主なものは、繰越金が減少したことによるものである。

なお、貸付金元金収入の状況は、次のとおりである。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
	円	円	円	%
令和5年度	5,211,402	844,000	4,367,402	16.2
令和4年度	4,602,402	120,000	4,482,402	2.6
増 減	609,000	724,000	△ 115,000	ポイント 13.6

② 収入未済額4,367,402円は、過年度分の林業改善資金貸付金元金収入であり、前年度に比べ115,000円、2.6%減少している。

また、貸付金元金収入の収入率は、前年度に比べ13.6ポイント増加している。

③ 支出済額の内容は、次のとおりである。

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
林 業 改 善 資 金	158,237,715	3,061,650	155,176,065	5,068.4

支出済額は、前年度に比べ155,176,065円、5,068.4%の増加となっており、この主なものは、貸付金が増加したことによるものである。

④ 貸付金の内容は、次のとおりである。

区分	令和 5 年度	令和 4 年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
林 業 改 善 資 金 貸 付 金	19,800,000	2,910,000	16,890,000	580.4

⑤ 不用額10,360,285円は、執行残金である。

⑥ 歳入歳出差引額115,658,550円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

令和6年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

債 権

貸付金 21,981 千円

14 県有林県行造林事業特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額(A)	収 入 未 済 額	支出済額(B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
円	円	円	円	円	円	円	円
180,338,000	158,880,730	158,880,730	0	158,443,296	0	21,894,704	437,434

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
財産売払収入	109,355,705	128,327,824	△ 18,972,119	△ 14.8
財産運用収入	75,432	44,896	30,536	68.0
一般会計繰入金	46,937,800	9,000,000	37,937,800	421.5
繰越金	298,584	7,905,119	△ 7,606,535	△ 96.2
県預金利子	9	53	△ 44	△ 83.0
雑入	2,213,200	3,713,600	△ 1,500,400	△ 40.4
計	158,880,730	148,991,492	9,889,238	6.6

収入済額は、前年度に比べ9,889,238円、6.6%の増加となっており、この主なものは、一般会計繰入金が増加したことによるものである。

なお、財産売払収入の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
県有林立木売払収入	0	16,698,000	△ 16,698,000	皆減
県行造林立木売払収入	0	14,104,022	△ 14,104,022	皆減
県有林素材売払収入	78,308,796	97,525,802	△ 19,217,006	△ 19.7
県行造林素材売払収入	31,046,909	0	31,046,909	皆増
計	109,355,705	128,327,824	△ 18,972,119	△ 14.8

② 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
管 理 費	18,658,634	20,019,981	△ 1,361,347	△ 6.8
県 有 林 費	100,471,362	91,765,630	8,705,732	9.5
学 校 林 費	247,868	249,125	△ 1,257	△ 0.5
県 行 造 林 費	39,065,432	36,658,172	2,407,260	6.6
計	158,443,296	148,692,908	9,750,388	6.6

支出済額は、前年度に比べ9,750,388円、6.6%の増加となっており、この主なものは、県有林費が増加したことによるものである。

③ 不用額21,894,704円の主なものは、県有林費における委託料の執行残12,619,468円である。

④ 歳入歳出差引額437,434円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

令和6年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

公有財産

① 土地及び建物

土地（普通財産）	1,039.26	m ²
建物		
行政財産	185.03	m ²
普通財産	81.15	m ²
計	266.18	m ²

② 山林

区分		行政財産	普通財産	計
土地		432,672 m ²	38,876,091 m ²	39,308,763 m ²
立木の推定蓄積量	所有			
	幼齢林	43,799 本	0 本	43,799 本
	立木	6,543 m ³	960,577 m ³	967,120 m ³
	分収			
幼齢林	7,076 本	0 本	7,076 本	
立木	0 m ³	329,726 m ³	329,726 m ³	
計				
幼齢林	50,875 本	0 本	50,875 本	
立木	6,543 m ³	1,290,303 m ³	1,296,846 m ³	

③ 物権

区分	行政財産	普通財産	計
地上権	46,656.79 m ²	22,408,144.00 m ²	22,454,800.79 m ²

15 沿岸漁業改善資金貸付金特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額(A)	収 入 未済額	支出済額(B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円	円	円	円	円	円	円	円
166,000	312,216,706	312,216,706	0	19,431	0	146,569	312,197,275

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
一般会計繰入金	16,930	121,397	△ 104,467	△ 86.1
繰越金	308,664,275	301,406,275	7,258,000	2.4
県預金利子	2,501	3,522	△ 1,021	△ 29.0
貸付金元金収入	3,533,000	7,258,000	△ 3,725,000	△ 51.3
計	312,216,706	308,789,194	3,427,512	1.1

収入済額は、前年度に比べ3,427,512円、1.1%の増加となっており、この主なものは、繰越金が増加したことによるものである。

② 支出済額の内容は、次のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
沿岸漁業改善資金	19,431	124,919	△ 105,488	△ 84.4

支出済額は、前年度に比べ105,488円、84.4%の減少となっており、この主なものは、需用費が減少したことによるものである。

③ 貸付金は、令和4年度、令和5年度ともに実績がない。

④ 不用額146,569円は、執行残金である。

⑤ 歳入歳出差引額312,197,275円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

令和6年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

債 権

貸付金 1,857 千円

16 公用地公共用地取得事業特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額(A)	収 入 未済額	支出済額(B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円	円	円	円	円	円	円	円
1,790,394,641	1,873,576,632	1,873,576,632	0	1,566,463,051	118,648,853	105,282,737	307,113,581

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
財産売払収入	1,014,564,066	1,519,428,479	△ 504,864,413	△ 33.2
財産運用収入	7,385,240	7,385,240	0	0.0
基金運用収入	272,979	270,649	2,330	0.9
土地開発基金繰入金	210,041,696	18,411,634	191,630,062	1,040.8
繰越金	265,302,815	320,476,638	△ 55,173,823	△ 17.2
県預金利子	9,836	18,507	△ 8,671	△ 46.9
県債	376,000,000	570,000,000	△ 194,000,000	△ 34.0
計	1,873,576,632	2,435,991,147	△ 562,414,515	△ 23.1

収入済額は、前年度に比べ562,414,515円、23.1%の減少となっており、この主なものは、財産売払収入が減少したことによるものである。

② 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
公用地公共用地取得事業費	1,557,553,530	2,162,098,276	△ 604,544,746	△ 28.0
公共用地等管理費	8,599,618	8,307,112	292,506	3.5
土地開発基金積立金	309,903	282,944	26,959	9.5
計	1,566,463,051	2,170,688,332	△ 604,225,281	△ 27.8

支出済額は、前年度に比べ604,225,281円、27.8%の減少となっており、この主なものは、公用地公共用地取得事業費における繰出金が減少したことによるものである。

③ 用地取得の状況は、次のとおりである。

区 分		令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減 額	増減率
取 得 面 積		m ² 97,611.79	m ² 54,516.28	m ² 43,095.51	% 79.1
用地費等	用 地 費	円 212,476,347	円 194,975,172	円 17,501,175	9.0
	補 償 費	319,536,364	398,680,599	△ 79,144,235	△ 19.9
	事 務 費	20,920,000	23,270,000	△ 2,350,000	△ 10.1
	計	552,932,711	616,925,771	△ 63,993,060	△ 10.4

④ 翌年度繰越額118,648,853円は、公用地公共用地取得事業費に係る繰越明許費である。

⑤ 不用額105,282,737円の主なもの、公有財産購入費の執行残96,131,077円である。

⑥ 歳入歳出差引額307,113,581円から、翌年度へ繰り越すべき財源64,648,853円を差し引いた、本年度の実質収支額は242,464,728円である。

(2) 財産の状況

令和6年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

公有財産

土地（普通財産） 18,794.96 m²

17 港湾等整備事業特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額(A)	収 入 未 済 額	支出済額(B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
円	円	円	円	円	円	円	円
3,561,343,883	3,507,645,165	3,503,619,425	4,025,740	3,120,912,444	410,181,143	30,250,296	382,706,981

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
使 用 料	1,006,894,874	993,456,699	13,438,175	1.4
財 産 運 用 収 入	63,217,023	52,134,076	11,082,947	21.3
財 産 売 払 収 入	624,999,892	242,868,538	382,131,354	157.3
一 般 会 計 繰 入 金	300,000,000	533,000,000	△ 233,000,000	△ 43.7
繰 越 金	363,731,569	351,225,906	12,505,663	3.6
雑 入	220,768,006	24,396,613	196,371,393	804.9
県 預 金 利 子	8,061	5,294	2,767	52.3
県 債	924,000,000	920,000,000	4,000,000	0.4
計	3,503,619,425	3,117,087,126	386,532,299	12.4

収入済額は、前年度に比べ386,532,299円、12.4%の増加となっており、この主なものは、財産売払収入が増加したことによるものである。

② 収入未済額4,025,740円は、過年度分の港湾施設使用料であり、前年度と同額である。

③ 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
施 設 等 整 備 事 業 費	370,416,674	392,555,901	△ 22,139,227	△ 5.6
施 設 等 管 理 費	1,762,789,068	1,812,023,876	△ 49,234,808	△ 2.7
臨 海 土 地 造 成 事 業 費	676,455,112	65,005,130	611,449,982	940.6
空 港 周 辺 臨 海 土 地 造 成 事 業 費	311,251,590	483,770,650	△ 172,519,060	△ 35.7
計	3,120,912,444	2,753,355,557	367,556,887	13.3

支出済額は、前年度に比べ367,556,887円、13.3%の増加となっており、この主なものは、臨海土地造成事業費が増加したことによるものである。

- ④ 翌年度繰越額410,181,143円は、臨海土地造成事業費ほか4事業に係る繰越明許費である。
- ⑤ 不用額30,250,296円の主なものは、施設等運営費の執行残である。
- ⑥ 歳入歳出差引額382,706,981円から、翌年度へ繰り越すべき財源162,181,143円を差し引いた、本年度の実質収支額は220,525,838円である。

(2) 財産の状況

令和6年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

公有財産

土地及び建物

土地（行政財産）	2,716.96 m ²
土地（普通財産）	308,214.55 m ²
建物（普通財産）	485.58 m ²

18 県営住宅敷金等管理特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出		歳入歳出 差引額 (A)-(B)	
	調 定 額	収入済額(A)	収 入 未 済 額	支出済額(B)	翌年度 繰越額		不 用 額
円	円	円	円	円	円	円	
137,821,000	238,090,167	236,993,367	1,096,800	12,820,700	0	125,000,300	224,172,667

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
財 産 運 用 収 入	198,000	198,000	0	0.0
繰 越 金	227,987,326	230,207,445	△ 2,220,119	△ 1.0
県 営 住 宅 敷 金 収 入	8,806,200	9,875,700	△ 1,069,500	△ 10.8
県 預 金 利 子	1,841	2,651	△ 810	△ 30.6
計	236,993,367	240,283,796	△ 3,290,429	△ 1.4

収入済額は、前年度に比べ3,290,429円、1.4%の減少となっており、この主なものは、繰越金が減少したことによるものである。

② 収入未済額1,096,800円は、県営住宅敷金収入（現年度分117,900円、過年度分978,900円）であり、前年度に比べ54,300円、5.2%の増加となっている。

③ 支出済額の内容は、次のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
還 付 金	12,820,700	12,296,470	524,230	4.3

支出済額は、前年度に比べ524,230円、4.3%の増加となっており、これは、還付金が増加したことによるものである。

④ 県営住宅敷金の状況は、次のとおりである。

令和5年度末現在高

県営住宅敷金 265,934,460 円

⑤ 不用額125,000,300円の主なものは、債券取得費の執行残108,000,000円である。

⑥ 歳入歳出差引額224,172,667円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

令和6年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

公有財産

建 物（行政財産） 200.01 m²

有価証券 60,000 千円

19 奨学金貸付金特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額(A)	収 入 未 済 額	支出済額(B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円	円	円	円	円	円	円	円
133,494,000	683,053,232	599,870,710	83,182,522	131,912,297	0	1,581,703	467,958,413

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
積立金運用収入	1,002,890	1,202,882	△ 199,992	△ 16.6
繰越金	445,445,834	430,298,233	15,147,601	3.5
県預金利子	4,168	5,816	△ 1,648	△ 28.3
貸付金元金収入	153,378,818	172,145,400	△ 18,766,582	△ 10.9
雑 入	39,000	56,000	△ 17,000	△ 30.4
計	599,870,710	603,708,331	△ 3,837,621	△ 0.6

収入済額は、前年度に比べ3,837,621円、0.6%の減少となっており、この主なものは、貸付金元金収入が減少したことによるものである。

なお、貸付金元金収入の状況は、次のとおりである。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
	円	円	円	円	%
令和5年度	236,138,944	153,378,818	0	82,760,126	65.0
令和4年度	260,407,509	172,145,400	0	88,262,109	66.1
増 減	△ 24,268,565	△ 18,766,582	0	△ 5,501,983	ポイント △ 1.1

② 収入未済額83,182,522円の主なものは、奨学金貸付金元金収入82,760,126円（現年度分10,379,896円、過年度分72,380,230円）である。

貸付金元金収入の収入未済額は前年度に比べ5,501,983円、6.2%の減少となっており、収入率は前年度に比べ1.1ポイント減少している。

③ 支出済額の内容は、次のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
奨学金貸付金	131,912,297	158,262,497	△ 26,350,200	△ 16.6

支出済額は、前年度に比べ26,350,200円、16.6%の減少となっており、この主なものは、繰出金の減少によるものである。

④ 貸付金の内容は、次のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
奨学金貸付金	24,115,000	27,516,000	△ 3,401,000	△ 12.4

⑤ 不用額1,581,703円は、執行残金である。

⑥ 歳入歳出差引額467,958,413円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

令和6年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

債 権

貸付金 792,721 千円

20 証紙収入特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額(A)	収 入 未済額	支出済額(B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円	円	円	円	円	円	円	円
3,282,306,000	3,123,073,807	3,123,073,807	0	2,118,386,290	0	1,163,919,710	1,004,687,517

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
県税に係る証紙収入	977,000,000	944,712,300	32,287,700	3.4
使用料及び手数料に 係る証紙収入	1,200,000,000	1,400,000,000	△ 200,000,000	△ 14.3
繰 越 金	946,073,807	897,687,487	48,386,320	5.4
計	3,123,073,807	3,242,399,787	△ 119,325,980	△ 3.7

収入済額は、前年度に比べ119,325,980円、3.7%の減少となっており、この主なものは、使用料及び手数料に係る証紙収入が減少したことによるものである。

② 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
一般会計への繰出金	1,991,792,490	2,166,056,070	△ 174,263,580	△ 8.0
自 動 車 税	860,953,000	826,631,100	34,321,900	4.2
使 用 料	32,117,400	34,826,230	△ 2,708,830	△ 7.8
手 数 料	1,095,432,890	1,301,583,780	△ 206,150,890	△ 15.8
収入証紙還付金	3,289,200	3,014,960	274,240	9.1
中小企業・雇用対策事業 特別会計への繰出金	0	3,567,000	△ 3,567,000	皆減
手 数 料	0	3,567,000	△ 3,567,000	皆減
港湾等整備事業 特別会計への繰出金	8,648,800	7,988,410	660,390	8.3
使 用 料	8,648,800	7,988,410	660,390	8.3
市 町 村 税 (軽自動車税環境性能割)	117,945,000	118,714,500	△ 769,500	△ 0.6
計	2,118,386,290	2,296,325,980	△ 177,939,690	△ 7.7

③ 不用額1,163,919,710円は、主として証紙の消印実績による繰出が見込みより少なかったことによるものである。

④ 歳入歳出差引額1,004,687,517円は、本年度の実質収支額である。

21 公債管理特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額(A)	収 入 未済額	支出済額(B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円	円	円	円	円	円	円	円
95,312,518,000	95,212,516,558	95,212,516,558	0	95,212,516,558	0	100,001,442	0

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
一般会計繰入金	54,724,516,558	56,809,351,689	△ 2,084,835,131	△ 3.7
減債基金繰入金	11,550,000,000	12,060,000,000	△ 510,000,000	△ 4.2
県 債	28,938,000,000	30,600,000,000	△ 1,662,000,000	△ 5.4
計	95,212,516,558	99,469,351,689	△ 4,256,835,131	△ 4.3

収入済額は、前年度に比べ4,256,835,131円、4.3%の減少となっている。

県債28,938,000,000円については、借換債であり、前年度に比べ1,662,000,000円の減少となっている。

② 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
元 金	92,547,032,291	96,718,660,043	△ 4,171,627,752	△ 4.3
利 子	2,665,484,267	2,750,691,646	△ 85,207,379	△ 3.1
計	95,212,516,558	99,469,351,689	△ 4,256,835,131	△ 4.3

③ 不用額100,001,442円は、執行残金である。

22 給与集中管理特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額(A)	収 入 未済額	支出済額(B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円	円	円	円	円	円	円	円
31,374,389,000	30,136,901,898	30,136,901,898	0	30,136,901,898	0	1,237,487,102	0

① 収入済額の内容は、次のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
給 与 振 替 収 入	30,136,901,898	31,274,138,114	△ 1,137,236,216	△ 3.6

② 支出済額の内容は、次のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
給 与 費	30,136,901,898	31,274,138,114	△ 1,137,236,216	△ 3.6

なお、給与費の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
給 料	14,055,097,436	13,991,745,560	63,351,876	0.5
職 員 手 当 等	11,384,448,910	12,356,838,117	△ 972,389,207	△ 7.9
共 済 費	4,697,355,552	4,925,554,437	△ 228,198,885	△ 4.6
計	30,136,901,898	31,274,138,114	△ 1,137,236,216	△ 3.6

③ 不用額1,237,487,102円は、執行残金である。

第8 歳計現金及び一時借入金の状況

歳計現金及び一時借入金の状況は、次のとおりである。

月別	歳入金	歳出金	歳計現金 月末残高	一時借入金		歳計現金及び 一時借入金 月末残高
				当月借入金	当月返済金	
	円	円	円	円	円	
5 . 4	114,767,390,288	130,237,425,231	△15,470,034,943	0	0	△15,470,034,943
5	29,757,191,856	30,215,024,863	△15,927,867,950	0	0	△15,927,867,950
6	93,347,302,958	43,582,893,857	33,836,541,151	0	0	33,836,541,151
7	16,731,339,357	23,958,861,067	26,609,019,441	0	0	26,609,019,441
8	27,996,053,926	32,387,129,800	22,217,943,567	0	0	22,217,943,567
9	65,266,847,789	51,695,794,734	35,788,996,622	0	0	35,788,996,622
10	9,745,441,842	41,932,143,644	3,602,294,820	0	0	3,602,294,820
11	71,666,979,216	41,361,995,450	33,907,278,586	0	0	33,907,278,586
12	29,965,481,176	40,088,538,370	23,784,221,392	0	0	23,784,221,392
6 . 1	14,704,121,675	24,681,655,593	13,806,687,474	0	0	13,806,687,474
2	38,498,237,048	35,579,034,566	16,725,889,956	0	0	16,725,889,956
3	139,463,253,401	106,242,145,137	49,946,998,220	0	0	49,946,998,220
4	22,807,115,586	41,512,288,951	31,241,824,855	0	0	31,241,824,855
5	186,443,438,779	184,486,958,482	33,198,305,152	0	0	33,198,305,152
計	861,160,194,897	827,961,889,745	33,198,305,152	0	0	33,198,305,152

一時借入金の借入額は、予算で定められた借入れの最高額（90,000,000千円）以内である。

土地開発基金運用状況審査意見書

令和5年度 徳島県土地開発基金運用状況審査意見書

第1 監査等の種類

基金運用状況の審査

第2 審査の対象

徳島県土地開発基金

第3 審査の着眼点

- ・基金の運用の状況を示す書類について、計数は正確であるか
- ・基金の運用は、設置目的に沿って确实かつ効率的に行われているか
- ・財務に関する事務は、関係法規に従って適正に処理されているか

第4 審査の実施内容

審査に当たっては、徳島県監査基準（令和2年3月6日徳島県監査委員告示第1号）に準拠し、関係諸帳簿及び証拠書類の精査、関係職員からの説明聴取並びに既に実施した定期監査及び現金出納検査の結果に基づいて実施した。

第5 審査の結果

上記により審査した限りにおいて、知事から提出された基金の運用の状況を示す書類の計数は正確であり、基金の運用は确实かつ効率的に行われているものと認められた。

第6 審査の意見

今後とも、基金の設置目的に沿って、適正かつより有利な運用に努められたい。

第7 運用の状況

- 1 基金は、公用地公共用地取得事業特別会計で行う公用地及び公共用地等の取得事業に対し、現金の貸付けを行っている。
- 2 令和5年度末における基金の総額は5,694,466,756円であり、前年度末に比較して285,274円の増加となっている。
- 3 令和5年度中の基金の運用状況は、次のとおりである。

区 分	令和4年度末 現 在 高	令 和 5 年 度		令和5年度末 現 在 高
		増 加 額	減 少 額	
現 金	3,856,722,620	61,763,507	18,411,634	3,900,074,493
貸 付 金	1,837,458,862	18,411,634	61,478,233	1,794,392,263
計	5,694,181,482	80,175,141	79,889,867	5,694,466,756

- (1) 令和5年度中の現金の増加額61,763,507円は、公用地公共用地取得事業特別会計からの償還額61,478,233円及び運用益金285,274円であり、減少額18,411,634円は、公用地公共用地取得事業特別会計への新たな貸付金である。令和5年度末における現金現在高3,900,074,493円は、譲渡性預金として管理されている。
- (2) 令和5年度中の貸付金の増加額18,411,634円は、公用地公共用地取得事業特別会計への貸付金、減少額61,478,233円は、公用地公共用地取得事業特別会計からの既貸付金の償還額である。令和5年度末における貸付金現在高は1,794,392,263円である。
- (3) 令和5年度中の基金の運用益金である285,274円の内訳は、貸付金利子12,295円及び基金運用利子272,979円である。